

令和2事業年度に係る業務の実績に関する報告書



令和3年6月

国立大学法人
徳島大学

目 次

○ 大学の概要	
(1) 現況	1
(2) 大学の基本的な目標等	1
(3) 大学の機構図（教育研究等組織図）	2
（事務組織図）	3
○ 全体的な状況	
1. 教育研究等の質の向上の状況	
(1) 教育に関する取組	4
(2) 研究活動の推進	6
(3) 全国共同利用の推進	9
(4) 地域連携による社会貢献の取組	10
(5) 国際交流の取組	10
(6) 附属病院の取組	11
2. 業務運営・財務内容等の状況	
(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標	12
(2) 財務内容の改善に関する目標	12
(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報提供に関する目標	12
(4) その他業務運営に関する目標	12
3. 「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の状況	13
○ 項目別の状況	
I 業務運営・財務内容等の状況	
(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標	28
特記事項等	32
(2) 財務内容の改善に関する目標	35
特記事項等	38
(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標	41
特記事項等	43
(4) その他業務運営に関する目標	44
特記事項等	47
II 予算（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画	49
III 短期借入金の限度額	49
IV 重要財産を譲渡し、又は担保に供する計画	49
V 剰余金の使途	49
VI その他 1 施設・設備に関する計画	50
VII その他 2 人事に関する計画	51
○ 別表1（学部の学科，研究科の専攻等の定員未充足の状況について）	53

○ 大学の概要

(1) 現況

① 大学名

国立大学法人徳島大学

② 所在地

本部：徳島県徳島市新蔵町
 常三島キャンパス：徳島市南常三島町
 蔵本キャンパス：徳島市蔵本町、
 徳島市庄町

③ 役員の状況

学長名 野地 澄晴（平成28年4月1日～令和4年3月31日）
 理事数 4名（うち非常勤1名）
 監事数 2名（うち非常勤1名）

④ 学部等の構成

(学部)

総合科学部，医学部，歯学部，薬学部，理工学部，生物資源産業学部

(大学院教育部・研究科，研究部)

創成科学研究科，総合科学教育部，医科学教育部，口腔科学教育部，
 薬科学教育部，栄養生命科学教育部，保健科学教育部，
 先端技術科学教育部，社会産業理工学研究部，医歯薬学研究部

(病院)

病院

(その他の教育研究組織等)

教養教育院，先端酵素学研究所^{*}，ポストLEDフォトリクス研究所，
 附属図書館，人と地域共創センター，情報センター，
 放射線総合センター，高等教育研究センター，環境防災研究センター，
 研究支援・産官学連携センター，AWAサポートセンター，
 教職教育センター，先端研究推進センター，
 デザイン型AI教育研究センター，産業院，
 バイオイノベーション研究所，埋蔵文化財調査室，
 四国産学官連携イノベーション共同推進機構，技術支援部，
 キャンパスライフ健康支援センター，障がい者就労支援センター，
 インスティテューショナル・リサーチ室，テクニオン連携室，
 海外拠点，教育機構，研究機構，社会貢献機構，経営機構，教育戦略室，
 研究戦略室，地域連携戦略室，国際連携戦略室，広報戦略室，
 情報戦略室，経営戦略室，男女共同参画推進室

※は，共同利用・共同研究拠点に認定された施設を示す。

⑤ 学生数及び教職員数（令和2年5月1日現在）

学部学生数	5,994名（うち留学生数 30名）
大学院学生数	1,488名（うち留学生数 153名）
教員数	955名
職員数	1,486名

(2) 大学の基本的な目標等

徳島大学は、「自主と自律の精神に基づき，真理の探究と知の創造に努め，卓越した学術及び文化を継承し，世界に開かれた大学として，豊かで健全な未来社会の実現に貢献する。」ことを使命としている。

本学は，理系を中心とする多岐分野が集積した大学としての強みを活かし，高度な研究活動を基盤として「進取の気風」を育む教育と地域の目線に立った社会貢献を基軸にその社会的使命の達成を目指すものである。

■教育

明日を目指す学生の多様な個性を尊重し，学生が志をもって学び，感じ，考え，生涯にわたって学び続ける知と実践にわたる体系的な教育を行い，優れた専門的能力と，自律して未来社会の諸問題に立ち向かう，進取の気風を身につけた人材を育成する。

■研究

自由な発想を尊重した独創的な研究の推進及びイノベーションを導く社会的要請の強い課題を解決するため，社会総合科学，医学，歯学，薬学，理工学及び生物資源産業学を中心とし，国際社会や地域社会で高く評価される研究成果を発信する拠点の形成とその研究支援体制の強化を行う。

■社会貢献

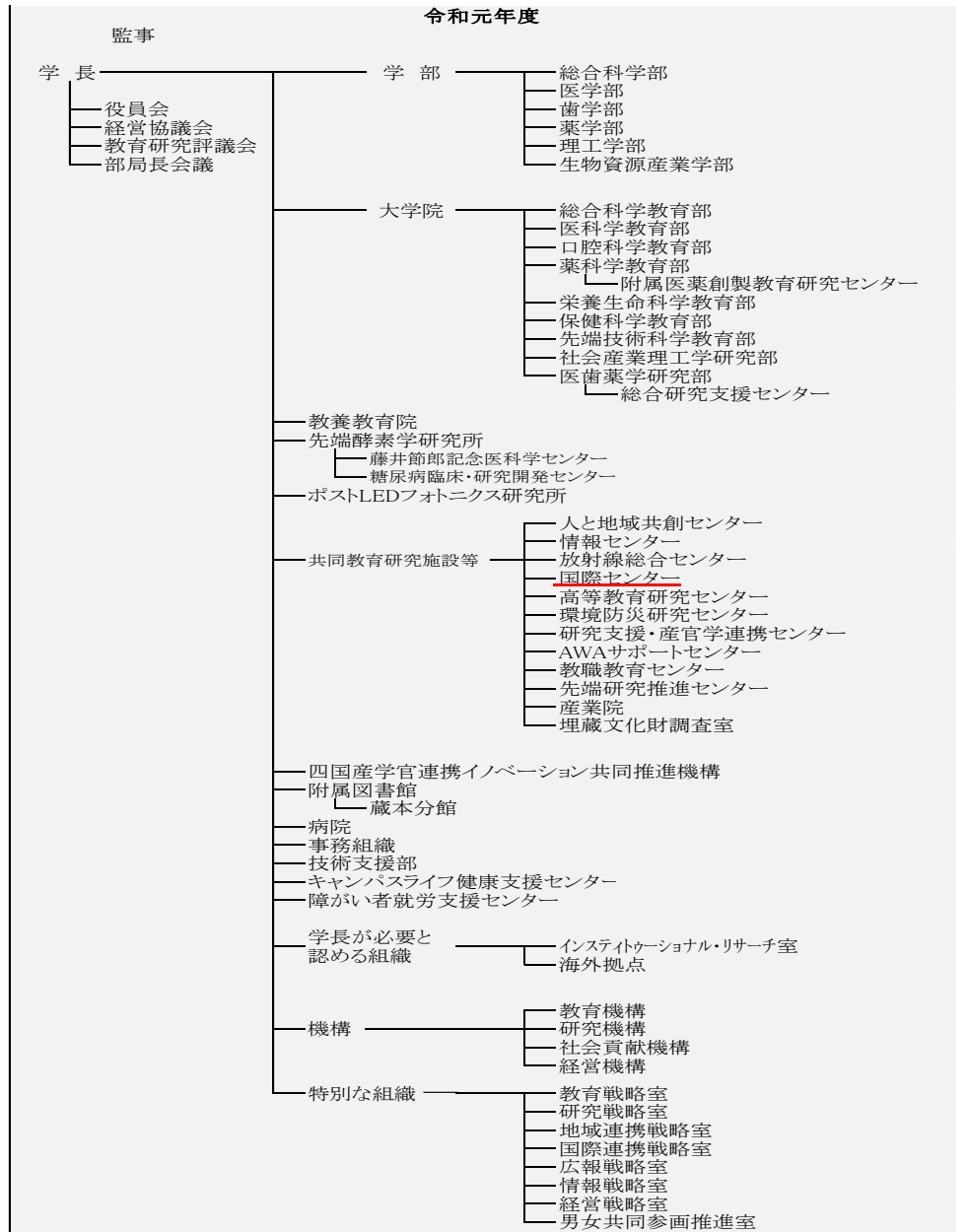
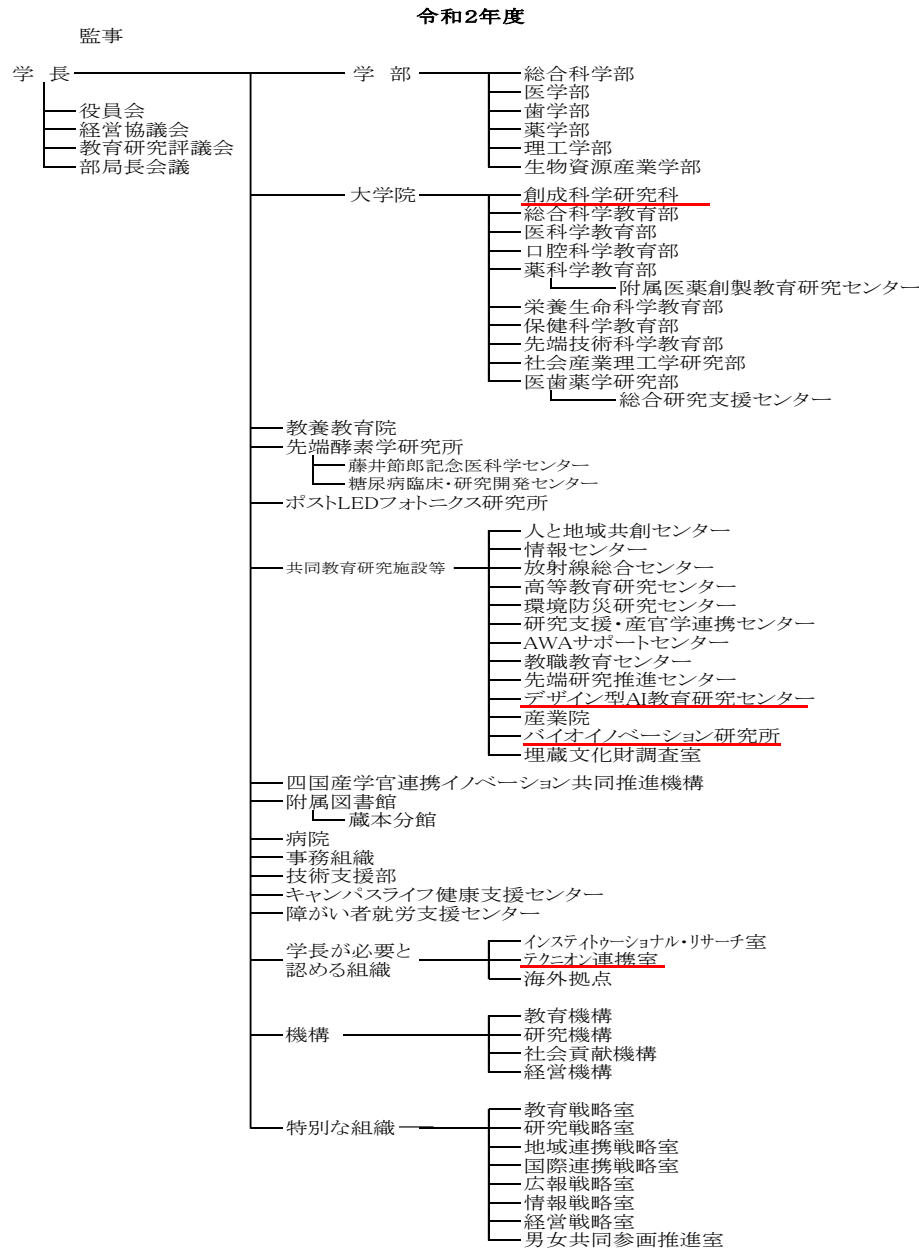
地域創生及びグローバル化の視点から，地域振興の核となる人材育成を行うとともに，地域ニーズに対応した課題解決事業を組織的に推進する。

■医療

地域医療の中核を担う機関として，生きる力を育む医療の実践と良質な医療人育成を中心とした諸機能を充実させる。

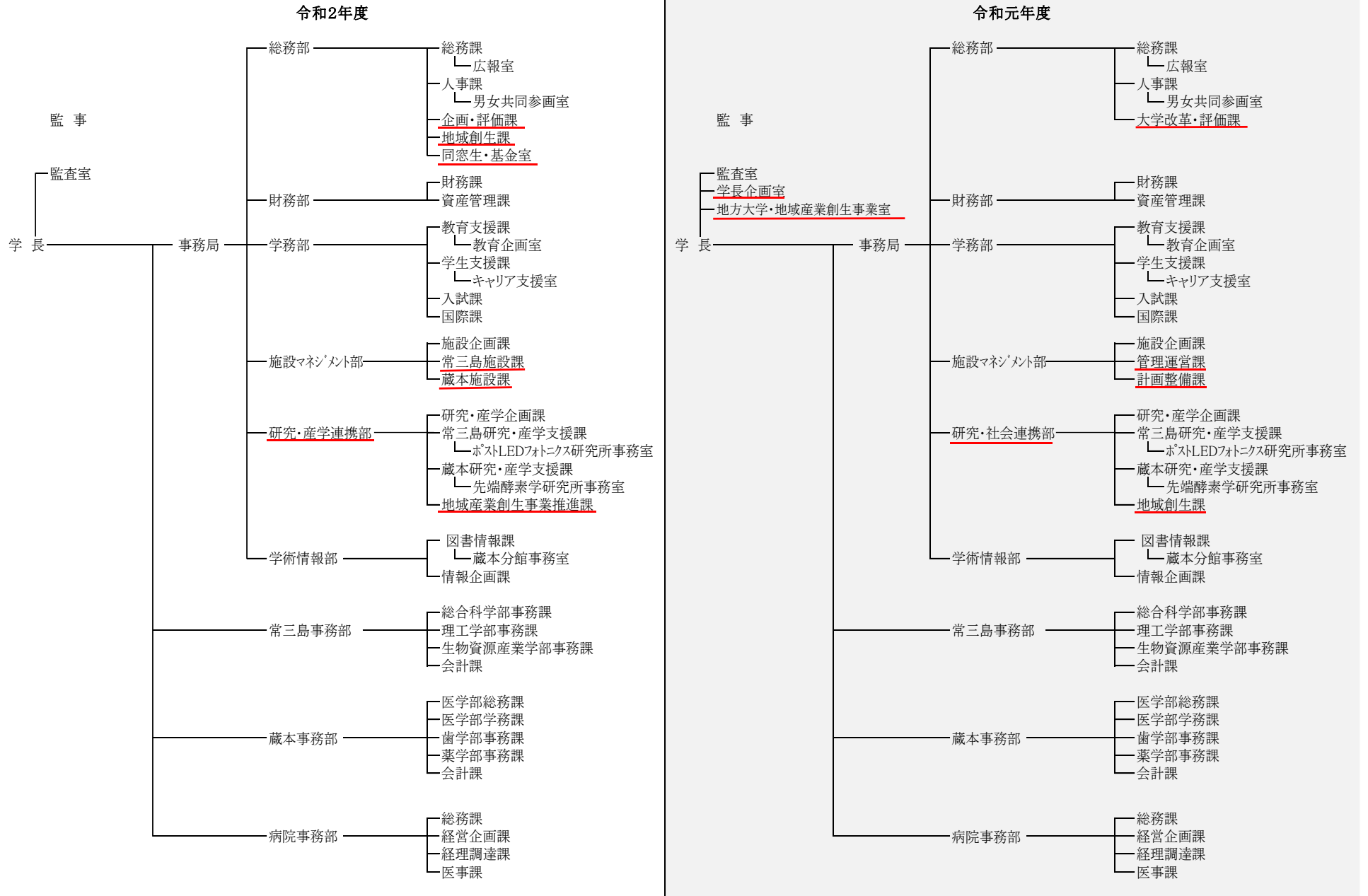
(3) 大学の機構図

教育研究等組織図



※ 下線は令和元年度と令和2年度を比較して変更のあった箇所

事務組織図



※下線は令和元年度と令和2年度を比較して変更のあった箇所

○ 全体的な状況

今現在もお全世界的に猛威をふるっている新型コロナウイルス感染症は収束の兆しが見えず、多くの尊い命が失われる状態が続いております。

徳島大学においても、刻一刻と変化する状況の中で、学長の陣頭指揮のもと、危機対策本部を中心に、地域自治体等との連携をより一層密にして適時対応に努めております。

本学の学生がこのような厳しい状況下においても修学を断念することのないよう継続的に支援を行い、この難局を乗り切るため、教職員一丸となって全力を尽くしてまいります。

最後に、徳島大学病院を含め、コロナ禍において日夜尽力されている全国の医療関係者の皆様に感謝と敬意を表します。

徳島大学

コロナへの対応

〔学生支援の取組〕

■ コロナ禍における学生への継続的な支援

▶ 経済的支援

「緊急給付型奨学金」や「新型コロナウイルス対策修学支援事業基金」など、各種の経済的支援を実施した。また、申請手続きをオンライン化するなど、自粛期間中の学生に配慮し、円滑な給付を実施した。

・ 緊急給付型奨学金

学びの継続が困難となり得る学生3,082名に、総額約9千万円の生活支援金を支給。

・ 新型コロナウイルス対策修学支援事業基金

クラウドファンディングを実施し、285名の方から約1千3百万円ものご寄附をいただくとともに、企業等からの寄附金(約5千万円)を受け、家賃を支払っている学生に寄宿料補助金を支給。

・ 徳島大学新規外国人留学生渡日支援金

入国時に14日間の待機を求める等、コロナ禍における国の水際対策により大きな経済的負担がかかる新規入国の留学生に対する支援として、新たに基金を設置し、国費留学生に3万円、私費留学生に5万円の支援を実施。

▶ 生活物資の支援

本学教職員等から食料品及び生活用品等の提供を受け、希望する学生に随時配布を行う、本学独自の「フードバンク」を各キャンパスに開設するほか、生物資源産業学部では、栽培・収穫した白米、じゃがいも、さつまいもを経済的に困窮した学生へ配布するなど生活物資の支援を実施した。

これらの支援を受けた学生からは、「大変助かった。」「恩返しができるよう社会に貢献したい。」といった感謝の言葉が多数寄せられた。

■ 新入学生に対する支援

授業開始の延期や遠隔授業の実施により、友人作りやサークル活動への参加もできず孤立してしまう恐れのある新入学生に対し、よりよい学生生活の一助となることを目的として、「徳島の文化を学ぶ」オンライン講演会を開催した(全8回)。本講演会は、本学の教育に関する理解を深めるとともに、社会貢献にも寄与することを目的として、YouTube等で配信し、学生以外も視聴可能としたところ、学生のみならず県民からも好評を得た。

〔教育に関する取組〕

■ オンライン授業への対応とハイフレックス授業等多様な授業形態の導入

令和2年度当初から、教職員に向けてオンライン授業に関する技術情報や、留意事項を周知するとともに、自宅で受講困難な学生向けに、無線利用可能な実習室を整備する等、迅速な対策を行った結果、コロナ禍の混乱の中においても他大学に先駆け、4月15日には遠隔授業を開始した(全国の大学で6番目)。

また、教室から授業を配信することで、学生は教室で受講することも、自宅等からオンラインで参加することもできるハイフレックス型の授業を導入した。オンライン授業では、オンライン会議システムの機能や付箋ツールを活用して、グループディスカッションを行う等、アクティブ・ラーニング型の授業となるよう工夫している。

■ VRシステムを活用した臨床実習

医学部保健学科の臨床実習においては、仮想現実(VR)システムを導入した。臨床現場を模擬した仮想空間でX線撮影装置の操作や撮影条件の設定、患者ポジショニングなどを体験でき、操作・条件に応じて出力された撮影画像の品質を評価することができる。実践に近い環境で試行錯誤や自己学習が可能であることなど、VRの利点を活かすことで臨床実習として必要な教育の一部が効果的に実施できており、学生の事後アンケートでも好評を得ている。

■ コロナ禍での少人数クラス担任制度の実施・検証

コロナ禍で4月当初からオンライン授業となったため、少人数クラス担任制度を活用し、クラス担任が電話、Teams等で頻りに連絡をとり、学生との懇談会を開催する等の取組を行うことで、学生の状況把握に努めた。10月に学部1・3年生を対象に実施した「学生の学修に関する実態調査」においてクラス担任制度の検証を行った結果、肯定的な回答をした学生は約94%に上った。

〔新型コロナウイルスに関する研究成果〕

■ 深紫外LEDを用いた新型コロナウイルスの不活化の実証

大学院医歯薬学研究部とポストLEDフォトリソグラフィ研究所が中心となり、徳島県からの支援(徳島県「産学官連携による新型コロナウイルス等対策研究開発事業」)により、「深紫外LED」を使用した研究を行い、新型コロナウイルスの不活化(不活化度99.9%)と不活化に必要な深紫外光量の定量化に成功した。

■新型コロナウイルスに対する治療薬の開発

大学院医歯薬学研究所と大阪大学微生物病研究所及び創薬企業との共同研究において、複数の抗体を混合した、新型コロナウイルスに対する抗体カクテル療法を新たに開発し、国立研究開発法人日本医療研究開発機構（以下「AMED」）から大型資金（総額約7千万円）を獲得している。

■新型コロナウイルスのRNA/抗原を標的とした新規診断機器の開発

ポストLEDフォトリソグラフィ研究所が有する最先端光化学技術を応用し、コロナウイルスRNA/抗原の新規検出方法の実用化による、高感度・高性能かつ簡便・安価な診断機器を開発し、AMEDから大型資金（総額約3億円）を獲得している。

本開発技術は、新型コロナウイルスのみならず、新興・再興ウイルスにも迅速に適用可能であることから、未知の感染症に対する先取対策として期待されており、今後は、数年以内の製品化を目指す。

■我が国初めての緊急事態宣言下における国民のメンタルヘルスの実証的知見

大学院社会産業理工学研究所の研究グループが、緊急事態宣言下における自粛生活が国民のメンタルヘルスに与える影響について大規模調査を行い、本調査から得た実証的知見が我が国で初めて国際学術誌「International Journal of Environmental Research and Public Health」に掲載された。

〔産官学連携の取組〕

■移動式PCR検査施設の開発

株式会社ジェイテクトとの共同研究により開発中であった移動型試験施設を緊急改造し、「移動式PCR検査施設」を新たに開発した。徳島県立中央病院との連携の下、試行的なPCR検査の実施を行い、実際に医療現場で使用する上での課題の検証及び改良を経て、現在は県立中央病院に加え、県南の海部病院においても稼働している。

更に本検査施設の開発を契機に、徳島県における感染症及び自然災害等による複合災害対策の強化を図ることを目的として、株式会社ジェイテクト、徳島県、本学との間で、「移動式検査施設等の開発及び災害時の利用等に関する協定」を締結（令和2年12月）した。

〔グローバル化の推進〕

■オンラインを活用した海外大学との積極的な交流

外国人留学生の本学への関心をより高めることを目的として、海外の協定校等に向けた入学説明会を、オンラインを活用して実施した。

また、海外協定校の学生と本学学生の交流会をオンラインで開催し、学生同士の相互理解を深める取組や、渡日できなくなった交換留学生のモチベーション維持を目的としたオンライン授業の提供など、コロナ禍においても海外大学との積極的な交流を行った。

■オンラインでの海外留学体験

協定校等と協議の上、海外留学ができない期間の代替措置として、6つのオンライン海外研修を実施した。当該研修参加者には、授業料の半額程度を支援するとともに、参加者の英語能力に応じた英語指導を行う等、プログラムが効果的に行われるよう工夫した結果、延べ69名の学生が参加した。

1. 教育研究等の質の向上の状況

（1）教育に関する取組

〔リカレント教育の充実〕

■認定看護師教育課程における全国初の「在宅ケア」分野の開講【関連計画番号:14】

看護職にリカレント教育の機会を提供し、地域医療の高度化と看護の質向上を図るとともに、看護学における研究成果を地域社会に還元することを目的として、新たに、大学院医歯薬学研究所に看護リカレント教育センターを設置した。

令和3年度より「在宅ケア認定看護師教育課程」を開講し、初年度は北海道から鹿児島県まで全国各地の病院や訪問看護ステーションに在職する看護師21名が入学した。

〔教育組織の見直し〕

■大学院創成科学研究科（博士後期課程）【関連計画番号:73】

国の教育施策に掲げられている、分野横断的な視点を持つ人材の育成に向け、1研究科1専攻体制を構築し、異分野の教員を選任した研究指導クラスターによる分野横断型研究指導を実施する、大学院創成科学研究科（博士後期課程）を令和4年度より設置予定である。

■薬学部新6年制課程への改組【関連計画番号:73】

令和3年度より、既存の2学科（薬学科、創製薬科学科）から、薬学科1学科制とする新6年制への改組を実施した。

新6年制課程では、薬剤師資格を持ち、医療を理解した研究者を育成する「創製薬科学研究者育成コース」（定員30人）と高度な基礎力と研究マインドを備えた薬剤師を育成する「先導的薬剤師育成コース」（定員50人）を設定しており、「Pharmacist-Scientist」すなわち「研究のできる薬剤師」を養成するための教育を実施する。

〔「I 業務運営・財務内容等の状況（1）業務運営の改善及び効率化に関する特記事項等1. 特記事項」P33参照〕

〔教育の内部質保証〕

■ 組織的・体系的なFDの実施【関連計画番号:22】

令和2年度全学FD推進プログラム実施計画に基づき、大学全体、学位プログラム、授業科目の3つのレベルにおけるFDプログラムを体系的に実施した。教育方法、アクティブ・ラーニング、反転授業、ルーブリックの利用等のFDについて、授業形式の反転化を3件実施するとともに、新規採用または昇任した教員を対象とした「教育力開発コース」を実施するなど、教員のニーズに則したFDプログラムを提供した結果、令和2年度FD参加率は、目標値(75%以上)を上回る95%となった。

〔学生支援の取組〕

■ 本学独自の奨学金による支援

返還義務のない奨学金の給付により学生及び留学生の就学や海外留学を支援している。

・ゆめ奨学金	(延べ)	74名	9,912千円)
・日亜特別待遇奨学金	(延べ)	43名	35,820千円)
・アスパイア奨学金	(延べ)	68名	1,596千円)
・徳島大学国際教育研究交流資金	(延べ)	17名	4,944千円)
・藤井・大塚国際教育研究交流資金	(延べ)	41名	19,204千円)
・勝沼奨学金	(延べ)	2名	2,000千円)
・歯学部私費外国人留学生スカラーシップ助成金	(延べ)	10名	684千円)
・薬学部教育研究助成奨学金	(延べ)	4名	1,080千円)
・新型コロナウイルス対応奨学金(総計)	(延べ)	3,980名	121,970千円)
	総計	(延べ)	4,239名 197,210千円)

※ () 内は、令和2年度の受給者数及び給付総額

〔入学者選抜の実施体制強化〕

■ 入試実施体制の強化【関連計画番号:27】

令和3年度入試は、「大学入学共通テスト」の導入に加え、新型コロナウイルス感染症の流行に伴う追加日程措置など、新テストの対応のみならずコロナ禍における対応が求められた。

実施にあたっては、補助員を通常より増員するとともに、試験時には手指消毒液の配置や換気の徹底など、感染対策に万全を期すことで、全ての試験において、特段の混乱が生じる事なく、無事に全日程を終了することができた。

(2) 研究活動の推進

〔持続可能な産学官共創システムの構築〕

■ 持続的な産学官共創拠点の形成【関連計画番号34,35】

学内外の研究者と分野を越えた異分野融合型共同研究を推進し、研究成果の社会創出を目的とする「研究クラスター制度」にて支援を行った研究を基盤に申請した、国立研究開発法人科学技術振興機構(以下「JST」)の「共創の場形成支援プログラム」において、「育成型/共創分野」に本学が代表機関として採択されるとともに、「本格型/政策重点分野[バイオ分野]」には参画機関として採択された。

▶ 「育成型/共創分野」

ポストコロナ社会に求められる“距離”に対する新たな価値観(ネオ・ディスタンス)を備えたレジリエントな未来社会像「ネオ・ディスタンス社会」を拠点ビジョンに掲げ、ビジョン達成のため、本学の強みである次世代「光」技術をコアに、産官学協働で取組を推進し、新たな研究開発課題の創出、研究開発・マネジメント体制を構築する。



▶ 「本格型/政策重点分野[バイオ分野]」

本プログラムは、国立循環器病研究センターを代表機関とし、本学を含む15の参画機関とが共同して取り組む産学官民連携プロジェクトであり、現在大きな社会的問題となっている難治性心血管疾患・難治性がん・認知症・新興再興ウイルス感染症を克服できるレジリエントな社会を実現するため、北大阪健康医療都市(「健都」)において、住民参加型バイオコミュニティの形成を目指すものである。

本学は、本プロジェクトへの参画を通じ、強み分野である医学(慢性炎症)研究のさらなる先鋭化を進めるとともに、産官学協働研究の拡大、研究開発企画・マネジメント体制の強化による持続可能な産学共創システムを構築し、ポストコロナ時代に適応する新たな地方大学モデルの実現を目指す。

〔国際共同研究〕

■協働研究所制度の創設と国際的な共同研究所の新設【関連計画番号:30】

本学と企業との間で多面的な産学協働活動を展開し、高度なサイエンス研究を国際的に進め、世界レベルで活躍できる優秀な研究者及び技術者の育成を目指すため、新たに協働研究所制度を創設するとともに（協働研究所制度を導入しているのは、全国立大学の内、本学を含め3大学のみ）、日亜化学工業株式会社と「徳島国際サイエンス研究所」を共同設置した。

本研究所では、新たに大学間学術交流協定を締結したテクニオン-イスラエル工科大学（以下「テクニオン」）と連携し、国際共同研究に取り組むことで、大学間及び企業との人的交流と学術研究を推進するとともに、高度な研究の実施と人材の育成を目指しており、既にテクニオンとの国際共同研究5課題を開始している。さらに今後は、若手研究者の育成を目的に、ポスドクを中心とするテクニオンとの若手研究人材交流事業を実施する予定としている。

〔産業院における研究支援〕

■学生の起業マインドの醸成と伴走支援による成果【関連計画番号:32】

産業院では、起業意識・ビジネスマインドをもった学生教育を行うため、「起業を知ろう」、「次世代事業創造実践」、「イノベーションチャレンジクラブ」、「テクノロジーとビジネス」を開講し、受講生が、「四国ビジネスデザイン発見&発表会（ゼータ）2020」など、ビジネスモデルに関する大会で最優秀賞等を受賞している。

また、徳島発のスタートアップを連続的に生み出し成長させることを目的とした「スタートアップスタジオ(U-tera)」において、今年度は、新たに起業家、会社経営者にも参画を得て、学生等の起業について伴走支援を実施した。産業院での起業マインドの醸成に加え、U-teraで伴走支援を行った学生による新たな事業も開始しており、着実に徳島発のスタートアップ企業の創出に繋がっている。

〔「戦略性が高く意欲的な目標・計画の状況 ユニット4」P22参照〕

〔徳島大学発の研究成果を基盤としたイノベーション創出〕

■大学発スタートアップの増加率ランキングで高順位【関連計画番号32, 33, 37】

経済産業省が全国1,105の大学、高等専門学校等を対象（820件回答）に行った「令和2年度産業技術調査（大学発ベンチャー実態等調査）」による、「関連大学別大学発ベンチャー企業数」ランキングにおいて、本学が24位（ベンチャー企業数28社）にランクインした。

さらに、前年度比増加率（増加社数）では、4割増（8社増）となり、全体の4位（国立大学では第1位）を記録し、本学の研究成果を基盤とした積極的なベンチャー設立支援の成果が着実に表れている。

■大学発ベンチャーの設立【関連計画番号32, 33】

研究支援・産官学連携センターを中心とした積極的な支援を行った結果、新たに4社の大学発ベンチャー企業の設立、認定を行った（第3期中期目標期間における大学発ベンチャー企業の新規設立計19社）。

■「株式会社産学連携キャピタル」による出資【関連計画番号:32, 37】

徳島大学発のベンチャー企業の創業支援、経営支援を目的として設立された（株）産学連携キャピタルと協定を締結し（令和2年5月）、本キャピタルにより、徳島大学発ベンチャー2件（「株式会社セツロテック」、「株式会社グリラス」）に対し出資が実施された。

〔「戦略性が高く意欲的な目標・計画の状況 ユニット4」P21参照〕

〔研究支援体制の充実・知財戦略〕

■研究支援体制の強化【関連計画番号:29, 36, 37, 76】

更なる研究支援体制強化のため、URAを新たに5名採用するとともに、常三島地区のみならず、蔵本地区にもURAを配置することで、これまで以上に、教員に対する細やかな研究活動支援が行える体制を整えた。

また、大学本部に研究支援・産官学連携センター研究推進部門の一部を移設し、大学執行部及び事務職員との連携を強化したことで、AMED「ウイルス等感染症対策技術開発事業」等の大型外部資金の獲得に繋がった。さらに、本センターのURAによる積極的な他機関との交渉の結果、大型ライセンス収入の獲得を達成しており、令和2年度の特許権等実施料収入は、過去最高額の140,190千円となった（対前年度比119,798千円増）。

さらに、本学が保有する特許等の知的財産や研究成果を活用した徳島大学発ベンチャーを支援するファンド「産学連携1号投資事業有限責任組合」が株式会社阿波銀行の出資により設立された。本ファンドは、阿波銀行及び一般社団法人大学支援機構の出資により設立された「株式会社産学連携キャピタル」により運営管理され、徳島大学発ベンチャー企業への出資及び、スタートアップ等の経営面での支援が行われる予定であり、今後徳島大学から更なる新産業が創出されることを目指す。



■研究クラスター制度による研究支援【関連計画番号:34, 35】

分野を越えた複数の研究者からなる研究集団（研究クラスター）に対する研究費の重点配分や共用機器の整備を行うことにより、新たなイノベーションを創出する「研究クラスター制度」を継続実施した。

今年度より外部資金獲得の実現性が高く、助成期間終了後に発展的・持続的な展開と将来の大型競争的資金の獲得が見込めるものを優先的に評価することとし、学長指定による研究テーマ（指定クラスター）に、これまで重点クラスターとしていた「統合的がん研究創薬クラスター」「免疫難病の治療開発研究」を新たに追加した。

▶令和2年度指定クラスター

- | | |
|----------------------------|-------------|
| ① 「ゲノム編集技術を活用した異種キメラブタの開発」 | 支援額10,000千円 |
| ② 「災害対応型電気自動車の研究」 | 支援額 400千円 |
| ③ 「小胞体ストレス創薬研究」 | 支援額10,000千円 |
| ④ 「統合的がん研究創薬クラスター」 | 支援額10,000千円 |
| ⑤ 「免疫難病の治療開発研究」 | 支援額10,000千円 |

■研究クラスター制度を基盤とした大型外部資金の獲得

これまでに支援した指定クラスター・重点クラスターの研究を基盤に行われた外部資金申請が下記の大型競争的資金の獲得に繋がっており、今後も大学の強み分野（医療・光・医光融合）の重点化を進めていく。

▶大型外部資金の獲得

- | | |
|--|----------------|
| ① 内閣府「ムーンショット型研究開発事業目標2」 | 獲得金額 15,503千円 |
| ② 内閣府「ムーンショット型研究開発事業目標5」 | 獲得金額 27,138千円 |
| ③ A M E D「ウイルス等感染症対策技術開発事業」 | 獲得金額 365,515千円 |
| ④ A M E D「新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に対する治療薬開発」 | 獲得金額 152,100千円 |
| ⑤ J S T「共創の場形成支援プログラム（育成型／共創分野）」 | 獲得金額 24,999千円 |
| ⑥ J S T「共創の場形成支援プログラム（本格型／政策重点分野）」 | 獲得金額 16,875千円 |

〔世界をリードする研究拠点の形成〕

■バイオイノベーション研究所【令和2年度新設】【関連計画番号:31】

生物資源産業学部農場（石井）、水圏教育研究センター（鳴門）、新野キャンパス（阿南）の機能を統合し、オープンイノベーションの拠点とするとともに、生物系新産業の創出につながる研究推進と、その担い手となる人材の育成を理念としたバイオイノベーション研究所（BIRC）を設置した。

BIRCでは、学内外の異分野融合型共同研究や、連携企業の誘致、高大接続の拡充、更には大学発ベンチャーの創出を加速させることを目的としており、本研究所で推進している異分野融合型共同研究のうち、食用コオロギを中心とした完全循環型（ハイブリッド型）食料生産システムの構築を目指す研究チームが、内閣府「ムーンショット型研究開発事業（目標5）」の参画機関として採択された。

〔「戦略性が高く意欲的な目標・計画の状況 ユニット3」P20参照〕

〔外部資金等の獲得状況〕

■外部資金等の獲得実績の大幅な増加

第3期中期目標期間において、全学的な研究支援体制を強力に推進した結果、外部資金等の獲得実績は、毎年度着実に増加している。

特に、令和2年度における特許権等実施料収入は、140,190千円となり、過去最高となった。また、第3期中期目標期間における累計額は第2期中期目標期間実績（91,150千円）の約3.7倍となる336,717千円となっており、第2期実績以上とする中期目標を大幅に上回って達成している。

▶科学研究費補助金（新規＋継続）

採択件数 537件、金額 1,206,454千円

▶共同研究

受入件数 309件、金額 591,509千円（対前年度 58,357千円増）

▶受託研究

受入件数 161件、金額 976,065千円（対前年度 129,603千円増）

▶特許料等収入

金額 140,190千円（対前年度 119,798千円増）

〔財務内容の改善に関する特記事項等P39参照〕

〔若手教員等に対する支援〕

■「徳島大学ひかりフェローシップ」の新設

文部科学省「科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業」の採択を受け、「徳島大学ひかりフェローシップ」を新たに創設した。

本事業では、博士課程又は博士後期課程の学生を対象に、研究専念支援金及び研究活動経費を支援することで、優秀な人材の確保を図るとともに、本学の強みである医光融合分野で活躍できる若手研究者の育成、イノベーション創出を担う研究者の育成を目指す。

■科学技術人材育成のコンソーシアム「HIRAKU-Global」【関連計画番号:39】

令和元年度に、広島大学を代表校とし、山口大学、愛媛大学及び徳島大学の4校で採択された「世界で活躍できる研究者育成事業（HIRAKU-Global）」において、中四国地方の若手研究者に対し、実践を伴う能力開発の機会、適切な環境や各種支援を提供しており、今年度は広島大学、山口大学、愛媛大学とともに、第1期HIRAKU-Global選抜教員を対象に、経費面の支援とスターター研修を実施した。

また、国際共同研究推進に向けた若手研究者（テニュアトラック教員）に適した評価システムの構築、及び評価システムによる実証を踏まえた育成プログラムの構築に向け、広島大学、山口大学、愛媛大学とともに、HIRAKU-Globalプログラム統括委員会を設置した。

■若手研究者表彰制度【関連計画番号:36, 39, 40, 76】

徳島大学において優れた研究成果をあげ、将来が期待される若手研究者を対象に「徳島大学若手研究者学長表彰」を実施しており、令和2年度は17件の応募に対し、5名に対して表彰を決定、次年度の研究支援経費として、一人あたり100万円の配分を決定した。

〔費用負担の適正化〕

■共同研究取扱規則の改正

産学官連携による「組織」対「組織」の大型共同研究の実現に向け、費用負担の適正化を図るため、共同研究の間接経費率を見直し、間接経費の額を直接経費の額の、原則「10%」から原則「30%」に改め、規則の改正を行った。

（「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」に沿った取組（「費用負担の適正化」））

(3) 全国共同利用の推進（先端酵素学研究所）

〔共同利用・共同研究拠点としての取組や成果〕

■共同利用・共同研究実施状況

本研究所が特色とするゲノムワイドシーケンス解析、エピゲノム解析、プロテオーム解析、ゲノム編集マウス作製等の技術提供を基盤とする共同利用・共同研究について広く国内外に公募を行っており、今年度は、若手研究者や外国人研究者の育成支援のため採択制度の見直しを行い、41件の共同利用・共同研究を実施した。

また公募研究者の活動成果発表の場として、「2020年度共同利用・共同研究拠点成果報告会」をオンラインで開催し、全国より117名の研究者・学生が参加し、新たな学際的研究の創出につながる活発な意見討論を行った。

■大型研究機器の有効稼働体制の確立

共同利用機器運営委員会のもと管理されている86機器を学内外に広く公開し効率的な運営を行っている。令和2年度は共同利用機器のオンライン予約システムの整備等、ポストコロナへの環境整備も行った結果、延べ7,222名に利用され、うち学外利用者については前年度比約3倍に増加しており、本大型研究機器の社会的ニーズは着実に高まっている。

また、大型研究機器を活用した各解析受託サービスでは、コロナ禍による移動規制などにより受託測定の需要が高まり、次世代シーケンス解析関連累計129件、126千円、ゲノム編集動物作製関連累計116件、4,589千円、プロテオーム受託解析累計2,760件、9,624千円の利用・収入があり、多くの生命科学研究者の活動支援拠点として貢献した。

今後は、質量分析装置等の機能整備及びリモート化、自動化を目的とした分注ロボットの導入等、ポストコロナにおける大型研究機器の有効稼働体制の検討を行う。

〔共同利用機器の利用者状況〕

	学内	学外	計
遺伝情報網羅的解析システム	869名	45名	914名
ゲノム編集・遺伝子改変マウス実験施設	4,123名	495名	4,618名
プロテオミクス・メタボロミクスファシリティ	794名	896名	1,690名

■拠点ネットワーク形成事業の推進

トランスオミクス医学を全国4拠点（九州大学、東京医科歯科大学、徳島大学、熊本大学）で連携推進することで、生体恒常性破綻による様々な疾患の病因解明、診断、治療に道を開くことを目指す「トランスオミクス医学研究拠点ネットワーク形成事業」を実施している。

〔先端酵素学研究所独自の取組や成果〕

■先端酵素学研究所独自の研究成果

ハイインパクト論文100報、国際共著論文100報を第3期中期目標期間における目標数値として掲げ、その重要性を教員全員で共有している。本年度はハイインパクト論文15報（第3期累計81報）、国際共著論文24報（第3期累計79報）を発表、国内41件の共同利用・共同研究を実施し特に、国際トップジャーナルであるサイエンス誌に発表した「マウスの雌雄を決定する第2の遺伝子の発見」は、哺乳類の性決定の仕組みや進化の理解につながる成果として高く評価をされている。

■研究体制の強化による拠点機能の向上と大型外部資金の獲得

研究所の拠点機能の向上を図るため、日本初の「慢性炎症」を切り口とする新研究部門として「重点研究部門」を設立し、「基幹研究部門」「技術開発支援部門」との3部門に再編した新体制を始動させ体制整備と拡充を図っており、既に「重点研究部門」の2分野において、大型プロジェクトであるJSTムーンショット型研究開発制度の目標2「2050年度までに、超早期に疾患の予測・予防をすることができる社会を実現」（令和2～7年）への参画が決定する等、慢性炎症疾患である感染症・難治性がんを対象とした研究が順調に進められている。

主な研究成果

- ▶ 新規がん特異的足場タンパク質であるBIG3の機能に着目し、エストロゲン受容体（ER）陽性乳がんに対する創薬を新たに開発し、臨床応用に向けた研究を進めており、AMED「革新的がん医療実用化研究事業」の大型外部資金を獲得している。
- ▶ 従来のアレルギー学において重要課題となっている、食物アレルギーの発症予防と予測、及びアナフィラキシー発症予測等を可能とする新規バイオマーカー（病気の変化や治療に対する反応に相関し、指標となるもの）の提案とその測定機器を開発し、AMED「先進的医療機器・システム等技術開発事業」等の大型外部資金を獲得する等、本研究所における各種研究が、優れた実績をあげている。

大型外部資金獲得実績

① AMED「革新的がん医療実用化研究事業」	獲得金額	90,090千円
② AMED「先進的医療機器・システム等技術開発事業」	獲得金額	71,816千円
③ AMED「ウイルス等感染症対策技術開発事業」	獲得金額	49,400千円
④ AMED「医療分野研究成果展開事業」	獲得金額	41,000千円
⑤ AMED「次世代がん医療創生研究事業」	獲得金額	39,000千円

〔「戦略性が高く意欲的な目標・計画の状況 ユニット3」P19参照〕

(4) 地域連携による社会貢献の取組**■大学による地方創生人材教育プログラム構築事業（COC+R）【関連計画番号:42,45】**

COC+事業「とくしま元気印イノベーション人材育成プログラム」において取り組んだ「寺子屋式インターンシップ」を継承し、県内企業の経営者やOB・OGとの対話型授業と短期企業訪問で形成される新たな科目「エクスターンシップ」を軸とした「とくしま創生人材・企業共創プログラム」が、文部科学省の事業「大学による地方創生人材教育プログラム構築事業（COC+R）」に採択された。本プログラムにより、地域を担う質の高い人材を大学が地元企業等と協働して育成し、県内企業等の魅力・経営の向上と県内への人材定着の促進という好循環の創出を目指す。

〔「戦略性が高く意欲的な目標・計画の状況 ユニット5」P25参照〕

■連携協定の拡大と地域課題解決事業の実施【関連計画番号:43】

地域社会の発展及び地域活性化に寄与することを目的として、ケーブルテレビ徳島株式会社と西日本電信電話株式会社徳島支店（NTT西日本徳島支店）との間で、新たに2件の連携協定を締結した。

また、県内市町村の有する課題を取り上げ、その解決に向けた地域と大学の相互対話による取組について協議する「タウンミーティング」や、地域社会の課題や要請に応えるための地域貢献事業の一環として「地域交流シンポジウム」等を実施した。

これら地域創生事業に取り組み、令和2年度の地域課題取組件数は、目標値(175件)を上回る184件となった。

〔「戦略性が高く意欲的な目標・計画の状況 ユニット6」P26参照〕

〔リカレント教育の推進〕**■コロナ禍におけるリカレント教育の実施【関連計画番号:44】**

本学が実施する一般市民対象の「公開講座」の内6講座、企業人対象の「地域産業人材育成講座」の内2講座を、対面授業に近い環境を意識した講義内容となるよう工夫を施し、完全オンライン授業で開講した。

また、オンライン学習に慣れていない公開講座の受講者及び一般市民を対象として、オンライン学習の方法等を実践的に学べる「Withコロナ時代のオンライン学習入門」を開講した。

■「光産業創造的超高齢社会・地域人材育成プログラム」【関連計画番号:44】

地方大学・地域産業創生交付金事業「次世代“光”創出・応用による産業振興・若者雇用創出計画」において、本学が取り組んでいる「光産業創造的超高齢社会・地域人材育成プログラム」の一環として、大学が実施するリカレント教育に関する情報提供、申込、申込者の顧客管理まで一括して行う「リカレント教育システム」の運用を開始した。

また、光産業の人材育成を目指す新しいリカレント教育プログラムとして、「紫外線LED活用入門講座」をオンラインにより開講した。

〔「戦略性が高く意欲的な目標・計画の状況 ユニット6」P27参照〕

(5) 国際交流の取組**〔グローバル化の推進〕****■海外留学の促進【関連計画番号:46,47】**

コロナ禍における海外留学の代替措置として、「米国・南イリノイ大学」「韓国・慶北大学校」「台湾・淡江大学」「マレーシアマラッカ技術大学」を対象に、春期・夏期併せて6つのオンライン海外研修を実施し、延べ69名の学生が参加した。

研修参加者には、経済的負担を減らすために、全プログラムで授業料の半額程度を支援したほか、研修前後に英語学習サポートを行うことで英語のディスカッションに参加しづらい学生にも対応する等の工夫を行った。

■外国人留学生の受入支援【関連計画番号:46,47】

蔵本地区の日本人学生と外国人留学生との混住型宿舎が完成し、計29名（日本人学生23名、外国人学生6名）の学生が入居した。本宿舎の各フロア（3F及び4F）には談話室を設けており、学修の場を離れても、日本人学生と外国人学生双方にとって語学力の向上や国際感覚・協調性の涵養に繋がる機会が生まれ、互いを尊重できるグローバルリーダーの育成が期待される。

また、徳島大学70周年記念事業基金により、17名の外国人留学生に奨学金を支援した。また、新規外国人留学生渡日支援金制度を設け、令和2年度後期渡日者11名（国費9名、私費2名）に支援を行った。

渡日前入学許可制度については、時事日本語学院（韓国）での入学試験（面接）実施のため、韓国の卒業留学生同窓会の協力の下、令和2年12月に無事に実施（3名合格）することができた。

■学術交流協定校の拡大・連携強化【関連計画番号:48】

学術交流協定は100校（対前年度3校増）となっており、平成27年度の70校と比し30校増と第3期中期目標期間中の数値目標（新規開拓10校以上）を達成している。

特に、新たに締結したテクニオン-イスラエル工科大学との学術交流協定については、共同研究や両大学間での若手研究人材（ポスドク等）交流の推進に取り組み、教育と科学的交流の促進を目指しており、今後、両大学の大学院生や若手研究者を相互に留学・派遣する交流プログラムの実施を予定している。

また、本協定を契機として、日亜化学工業株式会社との共同により、世界レベルで活躍できる優秀な研究者・技術者の育成を目的とした徳島国際サイエンス研究所を設置（令和3年1月）し、テクニオン-イスラエル工科大学との国際共同研究を推進する基盤を整えた。

〔(2) 研究活動の推進 P7参照〕

(6) 附属病院の取組

〔教育・研究面〕

■ 徳島県唯一の看護師特定行為研修の実施【関連計画番号52】

看護師特定行為研修センターが、徳島県唯一の看護師特定行為研修機関として指定を受け、大学院医歯薬学研究部（臨床医）と学外医療機関等の協力のもと、医師に代わり一部の医療行為を担う看護師特定行為研修を新たに開講した。一年にわたり座学や臨地実習を行い、看護師6名が本研修を修了した（徳島大学病院2名、県立病院等4名）。

なお、令和3年度は7名の看護師が受講する予定（徳島大学病院4名、県立病院等3名）。

■ 国内屈指の施設を活用した医療技術修練・先進医療技術開発【関連計画番号50, 54】

国内でも有数のホルマリンで固定しない遺体（未固定遺体）を用いた臨床医学の教育・研究実施施設「クリニカルアナトミーラボ（CAL）」に、国立大学として初めて導入した人工膝関節ロボットを取り入れた。今後は基礎的な解析に併せ、ロボット手術の利点と欠点、改良点等を更に明らかにしていくことで、理想の人工関節（徳島大学式）の実現を目指す。

〔先進医療技術開発〕

▶ 帝京大学との共同研究により、人工知能（AI）を活用してエックス線画像から肺高血圧症を検知する技術を開発した。ベテラン医師による画像からの検知精度は約60%にとどまるが、本技術を用いた場合、70%以上の精度で肺高血圧症の有無を判別でき、今後肺高血圧症をきたす様々な疾患（COVID-19等）への応用も期待され、研究成果は英科学誌ネイチャーの姉妹誌「Scientific Reports」に掲載された。

▶ 整形外科において新たに開発した、徳島大学オリジナルの内視鏡手術システム「Fullend KLIFシステム」（令和元年度薬事申請済）を用いた手術を年間13例行うとともに、手術手技と初期成績について、英文論文として投稿予定である。

また、今年度は特許出願（PCT国際出願）を行っており、今後は本システムの国際的な普及を目指す。

■ 臨床研究・治験の推進による先進医療技術開発・導入

▶（新治療）人工細胞移植による1型糖尿病治療法開発

患者自身の細胞を使用する再生医療技術を用いた1型糖尿病の新たな治療法を開発し、特許出願済みである。本治療法は、移植後の拒絶反応がないことに加え、腹腔鏡手術で行うことから体力面の負担も少なく、治療に伴う患者への負担を大きく軽減することができる。令和2年度には、国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）「戦略的橋渡しプログラム・シーズB」（総額1億3千万円）を獲得している。

▶ 国内初の遺伝子治療薬を用いた「慢性動脈閉塞症」治療法の導入

従来の治療法では、慢性動脈閉塞症による足の潰瘍が治らない患者を対象として、令和元年2月から国内初の遺伝子治療薬「コラテジェン」を用いた治療を開始している。遺伝子治療薬を使用する施設は全国でも珍しく、四国では徳島大学病院が初めて保険治療を行い、徳島県で唯一本治療薬による治療が可能な施設となっており、令和2年度には既に4名の患者で足の痛み、潰瘍の改善・消失が確認できている。

▶ 国公立大学初の手術支援ロボット「Navio」の導入

膝関節における各種疾患に対する手術方法の1つである人工膝関節置換術において、国公立大学では初めてとなる手術支援ロボット「Navio」を導入した（国内では6施設目）。本システムの導入により、これまでは術者の経験と技術に依存していた人工関節の設置が高い精度で行えるようになった。

なお、令和2年度は本システムで61例の手術を行った。

〔診療面〕

■ 経カテーテル的大動脈弁置換術（TAVI）によるチーム医療【関連計画番号49】

現行の弁膜症カンファレンスに加え、心臓血管外科術前カンファレンスにおいて、新たに、麻酔科医師、臨床工学技士、手術部看護師等に参加してもらうなど、多職種でTAVIやステント症例の検討を行っている。

従来の人工心肺を用いた大動脈弁置換術では対応が困難であった、大動脈弁狭窄症患者の治療を可能とする、カテーテルを用いたTAVI手術の施行数は91例（対前年度30例増）となっており、症例数が着実に増加している。

■ 高度で質の高い低侵襲医療の提供【関連計画番号50】

ロボット（ダヴィンチ）手術室及びハイブリッド手術室の効率的利用を促進し、高度で質の高い低侵襲医療の開発・導入を進めており、内視鏡手術支援ロボット「ダヴィンチ」を使用した胃がん、大腸がんの手術数は、令和2年度時点でそれぞれ100例に達した。両分野の合計手術数は中四国で最多となっており、全国ランキングでもトップ10に入る手術数を誇っている。

〔運営面〕

■ 管理運営体制及び財務内容の継続的な改善【関連計画番号58】

目標としている「新入院患者数の増加」、「入院診療単価の向上及び収支の改善」を達成するため、国立大学病院管理会計システム（HOMAS2）を活用したベンチマーク分析による効率的な増収策を実施している。

令和2年度は、産科婦人科の合併症妊娠や切迫流産等のリスクの高い妊産婦に対して医師が常時十分な監視下で母体・胎児を集中的に管理することによる管理料の算定率の向上策を提案し、その結果、令和2年度の算定額は、前年度と比較して約2,100万円増加した。

また、令和2年度当初に新型コロナウイルス感染症拡大による入院患者数の大幅な減少が予測されたため、病床稼働率の向上についての緊急依頼を早期に実施し、終息が認められるまでの間、患者の安全及び病院経営を優先した運用に取り組み、減収を最小限にとどめ、令和2年度病院収入は約254億円となった。

■地域医療機関との連携充実

▶ ICTを活用した地域医療運営体制の強化【関連計画番号55, 56】

全県下の関連施設との間で従来から導入しているスマートフォン遠隔医療支援システム (JOIN) を活用し、各施設から徳島大学病院感染制御部へ送信された肺炎を併発している脳卒中患者の胸部CT画像を基に、専門医師による診断かつその後の対応を指示することで、新型コロナウイルス感染による肺炎の可能性が疑われる患者に対し、迅速な診断及び適確な治療決定、対応が行えるシステムを新たに構築した。

また、臨床研究においても、臨床研究対象患者の画像診断を各研究協力病院からJOINを経由して受けるシステムを新たに構築したことで、臨床研究組み入れ候補患者数の増加、ひいては臨床研究実施患者数の増加に繋がった。

さらに、webカンファレンスにより、病院間での症例検討会や抄読会の機会が増加したことで、地方中核病院3施設（徳島県立三好病院、高松市立みんなの病院、徳島市民病院）が新たに関連施設として加わる等、地域医療機関との連携促進、及び各病院間での症例の検討や研修医の指導が活性化された。今後も多方面での積極的なJOINの活用とwebカンファレンスの普及を進めていく。

〔その他〕

■日本モンゴル教育病院運営管理及び医療サービス提供の体制確立プロジェクト【関連計画番号62】

平成28年度より推進している「日本モンゴル教育病院運営管理及び医療サービス提供の体制確立プロジェクト」（JICA委託事業）に基づき、令和元年10月には「日本モンゴル教育病院」が開院している。令和2年9月には、内科病棟での入院患者の受入（病棟の稼働）及び集中治療室（ICU）の運用を開始し、11月には手術室及び外科病棟の稼働が順次開始された。診療上の課題については、積極的にオンライン会議を開催することで、情報共有を行うとともに、病院幹部への指導・助言を行っている。

■福利厚生施設の充実【関連計画番号60】

蔵本キャンパスにおいて、民間資金を活用したPPP方式により整備を進めていた宿舎棟が令和2年10月に完成し、入居者の受入れを開始した。1階には学内保育園を配置するほか、2階部分を新型コロナウイルス感染症流行に伴い、急遽感染拡大防止用の医療材料等の保管場所とする等、有効に活用している。

2. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標
特記事項 P32を参照

(2) 財務内容等の改善に関する目標
特記事項 P38を参照

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報提供に関する目標
特記事項 P43を参照

(4) その他業務運営に関する目標
特記事項 P47を参照

3. 「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の状況

<p>ユニット 1</p>	<p>新学部設置等による学際的で地域のニーズやグローバル化に対応した人材育成教育の推進</p>
<p>中期目標【I1(1)】</p>	<p>教養教育院を設置し、国際化や科学技術の進展等社会の激しい変化に対応できる統合された知の基盤が身につく、幅広い視野を持ち、俯瞰的に物事を捉え、高い倫理性に裏打ちされた的確な判断を下すことができる「21世紀型市民」を育成するため、学位授与方針(DP)に基づいた教養教育を実施する。</p>
<p>中期計画【1】</p>	<p>知識基盤社会を担う21世紀型市民としての人材を養成するため、新たに設置した教養教育院において、各学部・大学院の学位授与方針(DP)に基づいた教養教育を実施するとともに、地域科学教育、イノベーション教育、医療系基盤教育、理工系基盤教育、汎用的技能教育、グローバル化教育に関する授業開発の企画を行い新しい教養科目を開設する。(最終目標：各教養科目2科目以上開設)</p>
<p>令和2年度計画【1-1】</p>	<p>教養教育における地域科学教育、イノベーション教育、医療系基盤教育、理工系基盤教育、汎用的教育、グローバル化教育に関する科目編成を点検評価に基づいて再検討し、科目群の教育内容を精査した上で、科目群と科目の再編成を行う。</p>
<p>【令和2事業年度の実施状況】</p> <p>教養教育において、近年社会的にも関心が高まっている「イノベーション教育」を全学必修化した。また、令和3年度より起業意識・ビジネスマインドをもった学生の育成を目指す「アントレプレナーシップ教育」について、各学部のニーズに応じて、教養教育あるいは各学部の専門教育の中に組み込むこととし、既に全学必修科目である「情報科学入門」に、現代社会で求められているデータサイエンス・AI・データ分析に関する知識やスキルの習得を目的として、新たに「数理・AI・データサイエンス」の要素を組み込むこととした。</p> <p>常三島地区の総合科学部、理工学部、生物資源産業学部では、令和3年度より「地域科学教育」の再編を行い、文部科学省の公募による「大学による地方創生人材教育プログラム構築事業(COC+R)」に新たに採択された「とくしま創生人材・企業共創プログラム」を推進することとした。</p> <p>《特記事項》 新型コロナウイルス感染症対策として、オンライン授業を推進した。FD,Wi-Fi環境等インフラ整備を行うほか、教員・学生アンケート等を行い、教育効果の高いオンライン授業実施の実現に努めた。</p>	
<p>中期計画【2】</p>	<p>グローバル化社会に対応した語学教育を充実させるため、全学組織として語学教育センターを設置(平成28年度)し、学生の語学力向上に取り組む。(最終目標：学生の語学力(TOEFL, TOEIC等)を平成27年度平均点と比較し、10%以上の点数向上)</p>
<p>令和2年度計画【2-1】</p>	<p>TOEIC, TOEFL等の2年次以降の受験率を維持するとともに、「語学マイレージ・プログラム」の一環としての動機付けを高めるため、「スーパー英語」への取組をさらに強化する。また、TOEIC, TOEFLそれぞれのスコアについて、各学部の分布状況等を分析するとともに、語学マイレージ・プログラムとの相関についても分析・検証する。</p>
<p>【令和2事業年度の実施状況】</p> <p>地域創生・国際交流会館での英語関連プログラムを充実するため、学生の意見を取り入れたプログラムを新たに実施するとともに、教員FDには本プログラムを受講した学生にも参加してもらい、検証を行った。検証の結果、学生が会話力やリスニング力を養うプログラムを求めているとともに、英語教育プログラム構築段階への参画を希望していることがわかり、今後、新たなプログラム構築段階への学生参画を検討することとした。</p> <p>TOEIC, TOEFLのスコアについて、令和2年度は平成27年度比6%向上を目標としており、TOEIC-IP試験において目標を上回る結果となった(平均点413点、平成27年度比7.4%向上)。また、個々の学生の学年進行に伴うスコアの変化を学部別に調査したところ、1回目の受験から2回目にかけて成績が10%以上向上した学生の割合が11~14%であることが明らかになり、今後は学生それぞれの外国語技能検定試験スコアに応じた英語学習の提供及び、学習目標のアドバイスを実施するほか、語学教育センターが提供している語学学習プログラムの充実・開発を進めることで、学生の更なる語学力向上に取り組む。</p>	

<p>中期目標【I1(1)】</p>	<p>学士課程及び大学院教育では、各学部・教育部のミッションを達成するため、強み・特色・役割に基づいた教育を行う。</p>																								
<p>中期計画【13】</p>	<p>総合科学部では、日本および国内外の諸地域において求められるグローバル化、少子高齢化、健康社会、地域活性化などの社会的取組や地域的課題解決に向けて、総合的な視点から問題発見・問題解決にあたることができる実践的な人材を養成するため、コース横断的に編成された実践学習科目を導入（14単位以上）する。グローバル化への取り組みとしては、語学検定の成績や資格の取得を進級要件に導入し、英語による授業を拡充（10科目以上）し、海外留学・短期語学研修等による海外体験活動を行う。 また、大学院総合科学教育部では引き続き、現代社会が抱える地域課題、社会問題、環境問題などの解決に向けて、総合的かつ学際的な視点からアプローチする「地域創生総合科学」を行い、地域社会に貢献できる実践的な教育研究者・専門家を養成する。</p>																								
<p>令和2年度計画【13-1】</p>	<p>総合科学部では、新カリキュラムによる4年間の教育成果を検証し、学部の教育目標の達成に向けた改善を進める。総合科学教育部では、前年度の検討を踏まえ改善されたプロジェクト研究Ⅰ・Ⅱを開講、年度末にその成果を検証する調査を実施するとともに、創成科学研究科博士課程の設置準備を行う。</p>																								
<p>【令和2事業年度の実施状況】</p> <p>《総合科学部》</p> <p>■新カリキュラムによる教育成果の検証</p> <p>令和2年10月に実施した「学生の学修に関する実態調査」の報告書では、総合科学部の教育目標である「問題解決に対応しうる実践的な人材」を理解し、求められる水準にある程度応えられたと回答した学生が半数を超え、併せて、グローバル化に必要な能力としての英語力が大きく向上したとする学生も、学年が進むにつれ増加する傾向が見られるなど、新カリキュラムによる成果が着実に表れている。</p> <p>さらに、英語力については、「Academic English I」等の授業科目においてインターネット英語学習教材「スーパー英語」を利用した授業を展開し、TOEICの問題を取り入れ、英語力を高める指標とする等、英語力向上に向けた様々な取組を授業において実践している。また「Extensive Reading」では進級要件となった語学検定の成績等を踏まえた学修のフォローアップに努めるなど、リーディング・リスニング・スピーキングなどの能力育成を目指したきめの細かい指導体制を確立しており、本学部生におけるTOEICの平均点も着実に増加している。</p> <p>▶ 総合科学部におけるTOEIC-IPテスト平均点</p> <table border="1" data-bbox="394 938 2033 1098"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成27年度 (改組前)</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>第3期中 最終目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平均点</td> <td>398.5</td> <td>424.5</td> <td>434.3</td> <td>446.8</td> <td>446.7</td> <td>455.3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td>400.5</td> <td>402.5</td> <td>406.4</td> <td>406.4</td> <td>422.4</td> <td>438.4</td> </tr> </tbody> </table> <p>《総合科学教育部・創成科学研究科》</p> <p>■地域アクターとの連携によるプロジェクト授業の推進</p> <p>令和2年度新設の創成科学研究科地域創成専攻において、従来の「プロジェクト研究Ⅰ」の実践性をさらに高めた実習科目「地域創成プロジェクト研究」を新たに開設した。テーマごとに3クラスを開講し、地域の自治体やNPO法人、市民まちづくり団体等地域のアクターと連携しながら、領域を越えた教員と院生による研究プロジェクトを遂行し、実習の総まとめとして、Zoomを活用したオンラインによる3クラス合同の研究発表会を開催した。発表会では、ルーブリック評価による、共通基準にもとづいた評価を試行するとともに、授業後に院生と教員へのヒアリング調査を実施し、令和3年度の開講に向けた改善点を検討した。</p> <p>■創成科学研究科博士課程の設置</p> <p>〔「戦略性が高く意欲的な目標・計画の状況 ユニット1」P15参照〕</p>			平成27年度 (改組前)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	第3期中 最終目標値	平均点	398.5	424.5	434.3	446.8	446.7	455.3		目標値		400.5	402.5	406.4	406.4	422.4	438.4
	平成27年度 (改組前)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	第3期中 最終目標値																		
平均点	398.5	424.5	434.3	446.8	446.7	455.3																			
目標値		400.5	402.5	406.4	406.4	422.4	438.4																		

<p>中期計画【17】</p>	<p>理工学部では、新時代の科学技術に対応でき、技術の世界で世界を牽引できる有為な人材を育成する。とりわけ理工学の先端分野あるいは学際分野で柔軟性と創造性を発揮してイノベーションを創出できる人材を養成するため、一学部一学科体制として、専門分野別のコースを設置し、理学と工学の融合教育の実施、6年一貫のカリキュラムの導入、グローバル化教育の充実、教育の質の評価と改善システムの確立等を行う。</p>
<p>令和2年度計画【17-1】</p>	<p>理工学部では、卒業生アンケートの実施・分析による学部教育の改善、入学試験、STEM教育の検証・改善、語学教育の充実に取り組むとともに、外部有識者による意見聴取を行い、教育の質改善に役立てる。先端技術科学教育部では、創成科学研究科修士課程設置に伴い、教育体制を円滑かつ確実に移行させるとともに、同博士課程の設置準備を行う。</p>
<p>【令和2事業年度の実施状況】</p> <p>■グローバル化教育の充実 理工学部ではグローバル化教育・語学教育の充実の一環として、国立台湾科学技術大学との学術交流協定に基づく共同研究を実施している。理工学部長裁量経費による研究費支援（総額3,960千円）により、今年度は6つの研究テーマを実施し、その成果を「International Forum on Advanced Technologies 2021」（IFAT2021）において発表した。</p> <p>■6年一貫カリキュラムの導入 6年一貫カリキュラムの中心である大学院授業科目早期履修制度について、履修対象の4年生の内、150名が本制度を活用し、77科目の大学院における単位を早期に取得した。また、6年一貫カリキュラムについては、189名（3年生全体の29%）が履修し、令和3年度については、前年度に比し13名増の202名（学部3年生全体の31%）を本カリキュラムに認定しており、効率的な研究・教育体制の確立に向けて、順調に進捗している。</p> <p>■創成科学研究科博士課程の設置 国の教育施策に掲げられている、分野横断的な視点を持つ人材の育成に向け、<u>1研究科1専攻体制を構築し、異分野の教員を選任した研究指導クラスターによる分野横断型研究指導を実施する、大学院創成科学研究科（博士後期課程）を令和4年度より設置予定である。</u> <u>博士課程設置にあたり、過去3年間に求人募集のあった全国の企業・団体等（3,964件）や、共同研究を実施している企業（140件）を対象にアンケート調査を実施した。</u>アンケート調査では、設置関係資料を添えるとともに、教育課程に関する意見や、修了者の採用意向などを問い、その結果、<u>教育課程の主である研究指導クラスターについて7割の企業・団体から肯定的な評価を得るとともに、本研究科修了者の採用意向についても、博士後期課程を構成する各分野の修了者へのニーズが高いことが明らかとなった。</u>本アンケート調査により得た回答は、設置計画の充実・改善に活用した。</p>	

<p>中期計画【18】</p>	<p>生物資源産業学部では、1次産業、食料、生命科学に関する幅広い専門知識と、生物資源の製品化、産業化に応用できる知識と技術を有し、国際的視野に立って、生物資源を活用した新たな産業の創出に貢献できる人材を養成するため、経済・経営関連科目、インターンシップ、学科共通科目の必修化、また、高度な専門性を有する応用生命、食料科学、生物生産システムコースの専門教育等を行う。</p>
<p>令和2年度計画【18-1】</p>	<p>生物資源産業学部では、学部設置から4年間の取組を検証するため、外部評価委員会等による評価を行い、入試制度や教育プログラムの点検・改善を行う。また、今年度修士課程を新設した創成科学研究科では、博士課程の設置準備を行う。</p>
<p>【令和2事業年度の実施状況】</p> <p>■外部評価委員会による評価 学部設置から4年間の取組を検証するため、京都大学副理事、徳島文理大学薬学部学部長、四国化工機株式会社代表取締役社長、徳島県立農林水産総合技術支援センター所長の4名の外部評価委員により構成される外部評価委員会を設置し、外部評価を実施した。 評価結果では、「組織」「入学及び教育活動」「社会・地域連携分野」において高い評価を得ており、特に「入学及び教育活動」では、多様な方式を取り入れた入試の実施や、インターンシップの必修化など体験や実践力重視のカリキュラムが高評価を受け、「社会・地域連携分野」については、徳島県等と多様な協定を締結し、地場産業の活性化に繋がる応用研究を推進することで地域の振興や地方創生に貢献する等、本学部におけるこれまでの取組について高く評価された。今後は、外部評価委員からの提言を踏まえ、より高い教育成果を目指す取組を実施していく。</p> <p>■入試制度の改善 入試制度について、高等教育研究センター（アドミッション部門）の追跡調査の結果を検証し、令和4年度入試から、一般選抜（前期）における受験科目の一部変更、及び令和5年度入試から、<u>学校推薦型選抜Ⅰにおいて地方創生型（地域産業振興枠）を新設することとした。</u> 新設する地方創生型（地域産業振興枠）は、自ら住む地域の農林水畜産業や生物資源に愛着を持ち、将来において地域産業振興のリーダーとして実現性のある新しい価値を創造し、地方創生に意欲を持つ学生を求めており、生物資源産業学部において、今後益々地域との連携が期待される。</p> <p>■教育の質保証（点検・評価及び改善） 年間複数回開催する教育プログラム評価委員会において、年に一度、学生を交えた委員会を開催することで学生の意見を吸い上げ、検証を行い、改善方法を検討している。令和2年度は、委員会からの提言を受け、学生、教員双方にとってより満足度の高いカリキュラムとなるよう、学生の負担軽減化も含めて1年次受講科目の精査を行い、教養教育と専門教育の区別を明確化し専門科目のスリム化を図る等、次年度に向けて生物資源産業学部カリキュラムの改正を行った。</p> <p>■創成科学研究科博士課程の設置 [「戦略性が高く意欲的な目標・計画の状況 ユニット1」P15参照]</p>	

<p>ユニット 2</p>	<p>入試改革（徳島方式）の推進</p>
<p>中期目標【I1(1)】</p>	<p>予測困難な時代において生涯学び続け、主体的に考える力を育成するため、課題探求能力を身につけさせる教育体制と教育環境の全学的かつ継続的な改善を行い、学生の学修成果の把握・評価を基礎とした教育の質保証を実施する。</p>
<p>中期計画【9】</p>	<p>新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けて、高等学校にサテライトオフィスを設置し出前講義等の充実や高等学校教育の現状把握に役立てるとともに、入学から卒業までの一連の活動状況を継続的に点検・評価し、入試を含めた教育改革に取り組む。</p>
<p>令和2年度計画【9-1】</p>	<p>高大接続による教育の充実及び産業界との連携による研究開発の実現に向け、昨年度阿南光高等学校新野キャンパスに設置した、サテライトオフィス「とくしまイノベーションセンター」の活用方法等の検討を行う。 また、生物資源産業学部において学部設置時から導入している、「APに基づく多面的・総合的評価手法による新入試の追跡調査」について、これまでの調査結果をベースとし、全学展開へのモデル作成の検討を開始する。</p>
<p>【令和2事業年度の実施状況】</p> <p>■サテライトオフィス「とくしまイノベーションセンター」の活用 徳島県立阿南光高等学校「新野キャンパス」に設置したサテライトオフィス「とくしまイノベーションセンター」において、高校生への教育や地域企業との共同研究等を通じた6次産業化を担う人材育成を目的とした取組を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 徳島県、九州大学、京都大学、徳島文理大学との共同研究にて開発した、耐腐朽性が保持された新しいスギ板材乾燥方法について、徳島木の家づくり協会と協力して商品化に向けた検討を進めている。 ▶ 阿南市の中学生を対象に、植物工場に関する講義・研究内容を紹介する「中学生ハイテク体験講座」を開催するほか、近年急激に自生数が減少しているイシマササユリの保護を目的として、阿南光高校生が植物工場にて作成したバイオ球根を伊島中学校の生徒とともに植える「イシマササユリ保護活動」を実施する等、大学の知識を地域の課題解決等に活用している。 <p>■入試改革の推進 入学者受入方針（AP）に基づく多面的・総合的評価手法による新入試（徳島方式）の全学展開へ向けたモデルとして、先駆となった生物資源産業学部において実施した入学生の追跡調査結果をベースに、「追跡調査システム（仮称）」を開発し、FD「入試の効果測定」にて全学向けに紹介した。</p>	

<p>中期目標【I1(4)】</p>	<p>新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた改革を行うため、本学の教育方針を踏まえ入学者に求める能力及びその評価基準・方法を明確にした入学受入方針（AP）に基づき、公正な入学者選抜を実施する。</p>
<p>中期計画【27】</p>	<p>大学入学者選抜に係る「個別選抜改革や新たなルール（法令改正、大学入学者選抜実施要項の見直し等）を見据えて、入学者受入方針（AP）に基づき、志願者の「確かな学力」として求められる力（「知識・技能」、「主体性・多様性・協働性」、「思考力・判断力・表現力」）を的確に把握するための多面的・総合的な選抜方法の確立及び全学的な導入に取り組む。 また、「現行制度下における個別選抜」についても、選抜方法の改革（試験科目や出題方法等の見直し）に取り組み、順次反映していく。 さらに、入学者の活動状況の継続的点検等をアドミッション組織が行い、選抜方法の妥当性・信頼性（入学者受入方針（AP）との整合性含む）の検証・改善に取り組む。（入試改善への活用率：100%）</p>
<p>令和2年度計画【27-1】</p>	<p>令和2年度に実施される「大学入学共通テスト」をはじめとする国内新入試制度下での入試について、本学独自形式のAPに基づき、多面的・総合的な選抜方法の活用等を含め全面見直しを行った入学者選抜体制を整備の上、実施する。</p>
<p>【令和2事業年度の実施状況】</p> <p>■徳島方式の全学展開 これまで進めてきた本学独自形式のアドミッション・ポリシー（AP）に基づく、多面的・総合的な選抜方法（徳島方式）による全面見直しは完了し、令和3年度入学生募集に係る新たなAPを5月に公表した。具体的な入試実施方法については、「2021（令和3年度）入学者選抜要項」において公表し、「大学入学共通テスト」をはじめとする新入試制度下での入学者選抜方法を確立した。</p> <p>■入学者選抜方針の認知度 本学独自性を持ったAPの周知状況については、令和2年度調査（入学者のアンケート）において、71.1%と令和元年度の59.0%を大幅に拡大した。 更に、令和3年度の入学者選抜においては、インターネット出願にAP確認のチェック項目を加え、本学の志願者全員にAPを確認することを義務付けた（本学令和3年度入学者選抜受験生のAP認識率100%）。</p> <p>■入学者選抜方法の改善 令和元年度実施入学選抜（令和2年度入試）の結果分析（高等教育研究センターアドミッション部門報告書）、及び令和2年度公表の新制度下における選抜方法の国内評価状況等を基に、入試改善に11月から着手した。改善の結果、令和4年度入試から、理工学部一般選抜における募集形態の見直し（前期日程・後期日程）を行うとともに、生物資源産業学部一般選抜（前期）における受験科目の一部変更、及び令和5年度入試から、学校推薦型選抜Iにおいて地方創生型（地域産業振興枠）を新設することとした（実施した入学者選抜の検証・改善の活用率100%）。</p> <p>《特記事項》 令和3年度入試は、「大学入学共通テスト」の導入に加え、新型コロナウイルス感染症の流行に伴う追加日程措置など、新テストの対応のみならずコロナ禍における対応が求められた。 実施にあたっては、補助員を通常より増員するとともに、試験時には手指消毒液の配置や換気の徹底など、感染対策に万全を期すことで、全ての試験において、特段の混乱が生じる事なく、無事に全日程を終了することができた。</p>	

<p>ユニット 3</p>	<p>国際的に卓越した研究拠点を形成</p>
<p>中期目標【I2(1)】</p>	<p>世界的に評価される研究の実践とその成果を発信するため、国際的な研究拠点を形成する。</p>
<p>中期計画【31】</p>	<p>世界的に評価される学際的な研究を大学が一体となり推進するため、先端酵素学研究所に酵素関連分野の高度な研究を推進する組織、先端理工学研究所（仮称）に特色ある理工学分野の高度化研究を推進する組織、オープンイノベーション研究所（仮称）に特色ある農林水産分野の高度な研究を推進する組織を設置し、共同利用・共同研究体制の機能を向上させる。</p>
<p>令和2年度計画【31-1】</p>	<p>世界的に評価される学術研究を推進するため、先端酵素学研究所及びポストLEDフォトリソグラフィ研究所の研究機能の強化・充実を行い、研究力の強化を図る。 また、SDGsの課題解決に資する農林水産分野における新産業創出のシーズ開拓に向け、企業・地域社会との協働による共同研究の基盤となるバイオイノベーション研究所（仮称）を設置する。</p>
<p>【令和2事業年度の実施状況】</p> <p>■先端酵素学研究所（全国共同利用・共同研究拠点） 令和2年度は、日本初となる慢性炎症を切り口とする「重点研究部門」を新たに設置し、既存の「基幹研究部門」「技術開発支援部門」と合わせ、3部門体制に再編を行った。 「重点研究部門」では、慢性炎症疾患である感染症・難治性がんを対象とした研究を展開しており、「創発的研究支援事業」への採択や、新たな大型外部資金の獲得など、優れた実績をあげている。</p> <p>【優れた実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規がん特異的足場タンパク質であるBIG3の機能に着目し、BIG3とがん抑制因子（PHB2）との相互作用阻害ペプチドによるPHB2のがん抑制機能の活性化を利用した、エストロゲン受容体陽性乳がんに対する創薬開発研究を実施し、AMED「革新的がん医療実用化研究事業」（総額約1億円）の大型外部資金を獲得。 従来のアレルギー学において重要課題となっている、食物アレルギーの発症予防と予測、及びアナフィラキシー発症予測等を可能とする新規バイオマーカー（病気の変化や治療に対する反応に相関し、指標となるもの）の提案とその測定機器を開発するとともに、新型コロナウイルス感染症を克服する新規医療技術開発を実施し、AMED「先進的医療機器・システム等技術開発事業」（総額約7千万円）及び「ウイルス等感染症対策技術開発事業」（総額約5千万円）の大型外部資金を獲得。 難治性がん及びウイルス感染症に関する研究を強力に推進した結果、国が目標を設定し、挑戦的な研究開発を推進する内閣府「ムーンショット型研究開発事業（目標2）」の採択プロジェクトにおける課題推進者として、所属教員1名が参画。 特定の課題や短期目標を設定せず、多様性と融合によって破壊的イノベーションに繋がるシーズの創出を目指す「創発的研究」を、若手研究者を中心にこれまでに類を見ない最長10年にわたる研究資金と、環境の整備について一体的に支援する、JST「創発的研究支援事業」において、採択率わずか10%という厳しい競争率の中、所属教員2名が採択。 <p>■ポストLEDフォトリソグラフィ研究所（平成30年度設置） 次世代光源の開発と応用展開による創造的超高齢社会と地域産業振興に貢献する最先端研究を推進するとともに、新型コロナウイルスへの対策研究開発に全学を挙げて取り組むため、次世代フォトリソグラフィと医光融合に強みを有する本研究所と、バイオセーフティーレベル3実験設備を有する大学院医歯薬学部（微生物病原学分野等）との協働研究体制をいち早く確立し、ポストコロナに向けた最先端の医光融合研究を推進した。</p> <p>【優れた実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 徳島県からの支援（徳島県「産学官連携による新型コロナウイルス等対策研究開発事業」）により、「深紫外LED」を使用した研究を行い、新型コロナウイルスの不活化（不活化度99.9%）と不活化に必要な深紫外光量の定量化に成功。 本研究所が有する最先端光科学技術を応用し、医歯薬学部とともに、関西アカデミア、創薬及び医療機器メーカーとの産学連携体制の下、新型コロナウイルスRNA/抗原の新規検出方法の実用化による、高感度・高性能かつ簡便で迅速な診断機器の開発を行い、本研究内容がAMED「ウイルス等感染症対策技術開発事業」に採択（総額約3億円）。 	

- ・本研究所が推進する次世代「光」研究を軸に、ポストコロナ社会に向けた社会変革を先導する研究を推進し、産官学協働で新たな価値観を備えた社会像の実現を目指す取組が、JST「共創の場形成支援プログラム（育成型/共創分野）」に本学が代表機関として採択。
- ・JST「創発的研究支援事業」において、採択率わずか10%という厳しい競争率の中、所属教員2名が採択。

■バイオイノベーション研究所（令和2年度新設）

生物資源産業学部農場(石井)、水圏教育研究センター(鳴門)、新野サテライトキャンパス(阿南)の3拠点の機能を統合し、オープンイノベーションの拠点とするとともに、生物系新産業の創出につながる研究推進とその担い手となる人材の育成を理念としたバイオイノベーション研究所を新たに設置した。

本研究所は、徳島県および産業界との協働を軸に、特色ある農林水産業・食料・健康分野の高度な研究推進、実践的な教育、新産業創出を目的として、学内外の異分野融合型共同研究や、連携企業の誘致、高大接続の拡充、更には大学発ベンチャーの創出を加速させることを目指しており、経済産業省J-Innovation HUB地域オープンイノベーション拠点（地域貢献型）として選定された。

【優れた実績】

- ・本研究所で推進している学内外の研究分野を越えた異分野融合型共同研究のうち、食用コオロギを中心とした完全循環型（ハイブリッド型）食料生産システムの構築を目指す研究チームが、内閣府「ムーンショット型研究開発事業（目標5）」の参画機関として採択（獲得金額27,138千円）。
- ・生物資源産業学部の学生との共同のもと、6次産業化の実践と地域への貢献のため、生物資源産業学部農場で飼育した豚を食肉加工研究室で加工した「徳大ハム」を開発し、徳島県名西郡石井町のふるさと納税返礼品として採択。



<p>ユニット 4</p>	<p>大学発ベンチャーの育成・設立</p>
<p>中期目標【I2(1)】</p>	<p>イノベーションを導く社会的要請の強い課題を研究力で解決するため、産学官連携を通じて大学の知の活用を推進し、大学発ベンチャーの育成支援や株式会社テクノネットワーク四国(四国TLO)との連携によるイノベーション創出など研究成果を社会に還元する。</p>
<p>中期計画【32】</p>	<p>社会との連携を強化し、地方の発展に貢献するため、課題解決型プロジェクト研究に取り組み、徳島大学発の研究成果を基盤とした既存の大学発ベンチャー(5社)を育成支援するとともに、今期中に、新規に10社以上大学発ベンチャーを設立する。</p>
<p>令和2年度計画【32-1】</p>	<p>研究支援・産官学連携センター及び産業院において、株式会社テクノネットワーク四国(四国TLO)と協働して、応用段階にある大学の研究成果の商業的価値を高めるためのProof of Concept(POC)を継続して実施する。 また、起業に係る伴走支援や法務支援等を行い、引き続き大学発ベンチャーの新規設立を進めるとともに、既存の大学発ベンチャーへの育成支援を行う。</p>
<p>【令和2事業年度の実施状況】</p> <p>■研究成果の迅速な社会実装化を支援 研究・教育成果の迅速な事業化・産業化を目指す「大学産業院」の強化として、学内において産学連携活動に意欲的、かつ多額の外部資金の獲得を目指す教員2名を、新たに「研究開発事業部門」に配置した。本部門に配置した計8名の教員に対しては、総額2,150万円のPOC支援を行った。 このほか、研究支援・産官学連携センターにおいては、学長のリーダーシップによる戦略的重点支援の枠組み(学長裁量経費)を活用し、産学官連携研究の推進を行う研究者等を対象に支援を行う「産学連携研究者育成支援事業(タイプB)」により、学内公募の上選定した、6件の事業に対し、総額500万円の資金的支援を行った。</p> <p>■大学発ベンチャーの設立 研究支援・産官学連携センターを中心とした、積極的な起業への働きかけと設立支援を行った結果、令和2年度においても新たに4社(DataOASIS(株)、Nano T-Sailing合同会社、(株)シトリアン、(株)SpLED)の大学発ベンチャー企業の設立、認定を行った。</p> <p>《特記事項》 第3期中期目標期間における新規大学発ベンチャー数は計19社となり、期中到達目標(新規に10社以上大学発ベンチャーを設立)を達成しており、大学が地域中核拠点としての責務を果たすため、社会との連携を強化し、地方の発展に貢献していることが確認できる。</p> <p>■「株式会社産学連携キャピタル」による大学発ベンチャーの設立・育成支援 阿波銀行、一般社団法人大学支援機構の出資により、徳島大学発ベンチャーや大学が保有する人的資源、研究シーズを発掘するとともに、ベンチャー投資と事業化へ向けたハンズオン支援を行う「株式会社産学連携キャピタル」を設立し、大学発ベンチャーの設立・育成支援を行っており、令和2年度は、徳島大学発ベンチャー企業2社(「株式会社セツロテック」「株式会社グリラス」)への出資を行い、産学連携キャピタルからの出資金も含め、「株式会社セツロテック」は総額5.29億円、「株式会社グリラス」は総額2.3億円もの資金調達に成功している。</p> <p>《特記事項》 ・経済産業省が全国1,105の大学、高等専門学校等を対象(820件回答)に行った「令和2年度産業技術調査(大学発ベンチャー実態等調査)」による、「関連大学別大学発ベンチャー企業数」ランキングにおいて、本学が24位(ベンチャー企業数28社)にランクインした。 さらに、前年度比増加率(増加社数)では、4割増(8社増)となり、全体の4位(国立大学では第1位)を記録し、本学の研究成果を基盤とした積極的なベンチャー設立支援の成果が着実に表れている。 ・大学から創出されたシーズの活用を促進するために、大学が支援する期間(5年間)を延長することができるよう、国立大学法人徳島大学における大学発ベンチャーの認定に関する規則の一部改正を行った。</p>	

■産業院による学生の起業マインドの醸成と伴走支援

▶「教育・経営支援部門」：起業意識・ビジネスマインドをもった学生教育を行うため、昨年から開講している3つの授業に加え、令和2年度は、一般社団法人徳島イノベーションベース（TIB）と協力し、新たに「テクノロジーとビジネス」を開講しており、本授業の受講生である理工学部3年生、総合科学部3年生の2名が、ビジネスモデルに関する大会で最優秀賞等を受賞するなど、着実に授業実施の効果が表れている。

- (1) 大会名：「2020年度とくしま創生アワード」
受賞名：サポーター特別賞
- (2) 大会名：「四国ビジネスデザイン発見&発表会（ゼータ）2020」
受賞名：ビジネス賞テレコムサービス協会四国支部会長賞（最優秀賞）

▶「スタートアップスタジオ（U-tera）」：徳島発のスタートアップを連続的に生み出して成長させるための組織であり、今年度は新たに、起業家、会社経営者にも参画を得て、学生等の起業について伴走支援を実施（相談会・面談回数57回、相談人数累計103名）した。

産業院での起業マインドの醸成に加え、U-teraで伴走支援を行った学生が起業等しており（令和2年度2件）、着実に本学の学生の起業における伴走支援が、徳島発のスタートアップ起業の創出に繋がっている。

また、学生発ベンチャー認定ガイドラインを新たに策定、認定基準を明確化する等、学生によるベンチャー企業の設立支援体制の整備を行った。

- (1) 「株式会社GoFer」
「シニアとネットの融合」をコンセプトに、高齢者がスマートフォンやタブレットといった現代の情報処理端末を使いこなすための教育サービスの提案・提供を行う。
（「2020年度とくしま創生アワード」にてサポーター特別賞受賞）
- (2) 「WORLD APRON」
世界の食卓とビデオ通話で繋ぎ、世界各国における郷土料理の調理、食事、交流をリアルタイムで実施する、オンラインLIVEクッキングサービスの提供を行う。



▶多様なステークホルダーへの情報発信：産官学連携を推進するための「産業院活動報告会」を開催し、本学教職員に加え、連携企業、関係団体等55名の参加を得たほか、バイオイノベーション研究所と共催でWeb開催した産官学連携を推進するためのセミナー「徳島大学バイオイノベーション研究所（BIRC）キックオフセミナー」では、本学教職員に加え、文部科学省、経済産業省、自治体、関係団体、企業、金融機関、高校生等幅広いステークホルダーから252名が参加した。

また、企業等のニーズと大学のシーズとを結びつけるため、研究支援・産官学連携センターと連携し、「徳島ビジネスチャレンジメッセ」に出展した。

<p>ユニット5</p>	<p>地（知）の拠点としての地方創生の推進</p>
<p>中期目標【I3】</p>	<p>地域振興を促進するため、地域創生に資する資源の掘り起こしと地域のニーズに応じた人材養成を行う。</p>
<p>中期計画【41】</p>	<p>地域社会の核となる人材を育成するため、地域の課題やニーズに対応した人材養成を行うとともに、大学の地域拠点である各サテライトオフィスの特性を活かし、機能を充実して教育活動を実施する。（到達目標：地域人材バンク登録者数：第3期末までに100人以上増加）</p>
<p>令和2年度計画【41-1】</p>	<p>地域における課題やニーズに関する調査を継続して実施するとともに、調査結果に応じた人材育成事業を企画・実施する。フューチャーセンターを拠点とし、県内でスモールビジネスを起業する人材を育成するとともに、各サテライトオフィスにおいても、その特性を活かし、地域住民を対象とする人材育成事業を企画・実施する。 また、地域人材バンクへの人材の登録を継続して実施するとともに、登録した人材を地域課題解決事業等に活用する。（事業目標）・年度末までに100人以上の地域人材を登録する。</p>
<p>【令和2事業年度の実施状況】</p> <p>■各サテライトオフィスにおける価値創造事業・コミュニティ創生事業の実施</p> <p>各自治体を対象に要望事項調査を行い、学内組織とのマッチングを実施するほか、各自治体との意見交換においては、各サテライトオフィスの特性を活かした活動を実施するための要望事項を聴取するなど、地域課題やニーズ等の情報を収集し、取組の改善や新規企画の立案に役立てた。</p> <p>▶サテライトオフィス「上勝学舎」：上勝町の地域資源である森を活用した子育て支援及び新しい学びの場づくりを目指す「森の学校プロジェクト（上勝自然学校もりのべ）」を教養教育院が開講している「学校をつくろう」との連携により継続して展開している。今年度は、コロナ禍において活動に制約が生じたため、上勝町の地域課題の整理や次年度以降を見据えた新たな事業の可能性の探索を行った。</p> <p>1）上勝町における教育・子育て環境の課題意識を可視化することを目的として「上勝子育てワークショップ」を開催（参加者11名）。 2）ニューノーマル時代の体験型観光開発支援として、近年導入が進み、コロナ禍において更に注目が集まっているE-Bike（電動アシスト自転車）を活用し、上勝町での模擬ツアーの試走を行い、次年度以降の本格的なプログラム開発に繋げるための課題抽出と改善点の検討を実施。</p> <p>▶サテライトオフィス「徳島大学・美波町地域づくりセンター」：本学と美波町との「持続可能なまちづくり」をテーマとした連携協定の活動拠点である本センターでは、地域の自主防災会連合会の活動支援を継続的に行っており、美波町内外の防災まちづくりの発展に寄与している。 また、スタッフとして駐在している学術研究員が、美波町由岐湾内地区における事前復興まちづくり活動の参与型分析を行っており、「事前復興まちづくり計画」及び「災害ケースマネジメント計画」の策定を徳島県内で広げていくための人的ネットワークの構築及び研修プログラムの開発・試行・検証に取り組んでいる。これらの取組は、全国でも先進的な取組として認知・評価されており、今年度は、日本学術会議が主催する、学術フォーラム・第11回防災学術連携シンポジウム「東日本大震災からの十年とこれから—58学会、防災学術連携体の活動—」に本取組について寄稿した。</p> <p>▶サテライトオフィス「神山学舎」：若者に魅力ある地域づくり、持続する徳島づくりの未来設計プラットフォームを目指す本サテライトオフィスでは、「世界の神山を宇宙へ飛ばそう！～成層圏での次世代クッキングの可能性を探る～」に継続して取り組んでおり、今年度は、地域の方々に宇宙や科学技術を身近なものに感じてもらえる機会の創出を目指し、神山町の醸造所である神山ビールと共同で、バルーンを利用してビール酵母を成層圏に打ち上げ、酵母菌の性質の変性を確認し、ビールの試験生産を実施した。本研究の成果はJAXAの大気球シンポジウムに発表されており、今後の更なる発展が見込まれる。また、本研究及びプロジェクト内容について広く周知するため、今回の実験結果及び成層圏利活用プロジェクトに関するセミナーを開催した。</p> <p>■県内のスモールビジネス起業人材の育成事業の推進</p> <p>地域におけるスモールビジネス起業人材の育成を目指す「まちしごとファクトリー」を継続実施し、①キックオフセミナー、エクスカージョン、クロージングセミナーを通じてビジネスコンセプトづくりを支援する「まちしごと研究室」、②創業希望者向けに事業計画作成支援を行う「まちしごと実践塾」を取組の中心として、フューチャーセンターを拠点に、今年度はオンラインにより事業を展開した。また、本学授業との連携を強化し、実際の地域課題解決のビジネスを学ぶ「まちしごと実践講座」を開講する等、多様な学びの場を提供したことで、令和2年度は3名（H27年度以降は29名）が起業した。これら一連の活動は地方紙で取り上げられ（徳島新聞：令和2年7月5日、令和2年12月13日、令和3年2月7日）、地域活性化への取組を県内に広げるとともに理解を得ることができた。</p> <p>《特記事項》 地域人材バンクの登録者数は、年度計画目標を上回る101人（対前年度19名増）となり、期中到達目標（第3期末までに100人以上）を達成した。</p>	

<p>中期計画【42】</p>	<p>地域での就職や企業を志向する学生を育成するため、地域企業や自治体等を活用した長期インターンシップ等を実施する。(到達目標：平成33年度長期インターンシップ参加者数：平成27年度に比して30%以上増加)</p>
<p>令和2年度計画 【42-1】</p>	<p>「寺子屋式インターンシップ」を継続実施するとともに、参加学生、受入先及び教員に対するアンケート調査を継続して実施し、事業の成果・効果の検証を行う。 また、COC+事業補助期間終了に伴い、新たな事業協働体「コンソーシアムとくしま」及び人と地域共創センターをはじめとする学内組織において、引き続き、学生、受入先双方にとってよりメリットのある制度・手法となるよう改善を図る。</p>
<p>【令和2事業年度の実施状況】</p> <p>■「寺子屋式インターンシップ」の継続実施 キャリア教育に関する授業科目「実践力養成型インターンシップⅠ・Ⅱ」について、今年度は、新型コロナウイルスの影響を見込み、当初よりオンラインで進めていくことを想定したプロジェクトを設計しており、受入先の4機関とプロジェクトを組成するとともに、学生の募集については少数予約制の事前説明会を複数回実施するという形をとった。 また、インターンシップ進捗の各段階においてアンケート調査を実施し、以後の進め方や制度・手法の改善に役立てるとともに、前年度より導入している、人物の特徴や性格を体系的に捉える適正検査「eF-1G」により、学生のインターンシップ参加の前後における教育効果を測定し、成果・効果の検証を行った。</p> <p>■学外への普及・定着に向けた取組 次年度以降もCOC+事業における取組を継続実施できるよう、事業の継続・発展・拡充と自走を実行する「コンソーシアムとくしま」において、寺子屋式インターンシップを継続実施することが決定したほか、徳島県からの補助を活用し、今後のインターンシップの取組における中心的役割を担うコーディネーター養成を目的とする「コーディネーター養成講座」について、<u>受講対象をこれまでの県内高等教育機関(大学等)職員に加えて受入企業等の担当者にも拡大して実施した。</u></p> <p>《特記事項》 「寺子屋式インターンシップ(=長期インターンシップ)」は、平成28年度に導入し平成29年度に正課科目となった「実践力養成型インターンシップⅠ、Ⅱ」と「専門教育科目の学外実習科目等」により構成されており、全学部学生が「とくしま元気印イノベーション教育プログラム」を履修できる体制を整備している。令和2年度における「<u>実践力養成型インターンシップⅠ、Ⅱ</u>」の受講者数は19名、「<u>専門教育科目の学外実習科目等</u>」の受講者数は696名であり、合わせて715名が「<u>寺子屋式インターンシップ(=長期インターンシップ)</u>」に参加。<u>年度計画目標(長期インターンシップ参加者700名以上)を上回った。</u></p>	

<p>中期目標【I3】</p>	<p>若年層人口の東京一局集中を解消するため、「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COCプラス）」により地域の高等教育機関や自治体、企業等と協働して事業に取り組み、事業責任大学として地域の雇用創出や地元定着率を向上させる。</p>
<p>中期計画【45】</p>	<p>地域の雇用創出と地元定着率の向上を図るため、COCプラス「とくしま元気印イノベーション人材育成プログラム」事業に取り組み、雇用創出と就職率向上に資する①次世代技術、②地域医療・福祉、③6次産業化、④地域づくり・観光の4分野に合わせた教育プログラム開発や、地域ニーズを踏まえた専門教育、「寺子屋式インターンシップ」等を実施することにより地域人材を育成する。 また、事業協働機関が参画する協議会を設置し、事業目標の達成に向けた「FD地域人材育成フェスタ」、「創業支援事業」等の協働事業を実施する。 （到達目標）・平成31年度地域就職率：平成26年度に比して10%以上増加 ・平成31年度事業協働機関へのインターンシップ参加者数：平成26年度に比して30%以上増加</p>
<p>令和2年度計画【45-1】</p>	<p>COCプラス事業「とくしま元気印イノベーション人材育成プログラム」を継承し、後継の事業協働体である「コンソーシアムとくしま」において中核的役割を担う。特に、寺子屋式インターンシップの普及・浸透を図るため、地域の企業・自治体等と連携し、学生・社会人協働型の地域人材育成（インターンシップ事業）を推進・展開する。 また、COCプラス事業において、徳島で働き暮らすことの意義・魅力を学生やその保護者に伝える目的で実施してきた「参加校共同授業」や「企業ガイダンス」の内容・方策を見直し、改善を加えたうえで継続実施する。 学内においては、人と地域共創センター及びインターンシップ専門委員会において、寺子屋式インターンシップ参加学生の増加と事業取組の定着に向けた取り組みを行うとともに、受講を推奨・義務化している教養教育科目「地域理解のための教育科目」の拡充を図る。</p>
<p>【令和2事業年度の実施状況】</p> <p>■「とくしま元気印イノベーション人材育成プログラム」 引き続き「寺子屋式インターンシップ」を開講。キャリア教育に関する授業科目の「実践力養成型インターンシップⅠ、Ⅱ」は19名が履修するとともに、今年度は3名の教職員によるドン（学内メンター）に加え、8名の修了生がサポートで参加し、学生の受入先企業・団体の担当者と緊密に連携し支援を行った。また、「専門教育科目の学外実習科目等」は696名が履修し、専門分野の知識・理解を深める実習を行った。 事業参加校共同授業としては、「徳島の魅力、徳島で働く」をオンラインで開催。当該授業は、複数の大学が正課授業として開講しており、延べ514名（うち本学学生延べ285名）の参加があった。</p> <p>《特記事項》</p> <p>■COC+事業「とくしま元気印イノベーション人材育成プログラム」が最高評価「S」を獲得 今年度新たに採択されたCOC+Rの基盤とも言える、COC+事業「とくしま元気印イノベーション人材育成プログラム」が、中間評価及び事後評価ともに「S」評価を得ており、本プログラムにおける取組内容及び実績が高く評価された（中間・事後評価ともに「S」評価は、事業採択全42大学中本学を含め4大学のみ）。</p> <p>■「大学による地方創生人材教育プログラム構築事業（COC+R）」に採択 COC+事業「とくしま元気印イノベーション人材育成プログラム」において開発し継続実施している「実践力養成型インターンシップ」を継承し、本PBL型インターンシップと、県内企業の経営者やOB・OGとの対話型授業と短期企業訪問で形成される新たな科目「エクスターンシップ」とを軸とした「とくしま創生人材・企業共創プログラム」が、文部科学省の事業「大学による地方創生人材教育プログラム構築事業（COC+R）」に採択された。本プログラムにより、地域を担う質の高い人材を大学が地元企業等と協働して育成し、県内企業等の魅力・経営の向上と県内への人材定着の促進という好循環の創出を目指す教育プログラムの開発を行っていく。 また、COC+R事業の採択に基づき、徳島県と県内の大学など高等教育5機関（四国大学、四国大学短期大学部、徳島文理大学、徳島工業短期大学、阿南工業高等専門学校）とともに、それぞれが持つ資源、財産を活用し、地域が求める人材育成のための教育改革及び教育プログラムの構築・実施を通じて、地域社会に貢献することを目的とした協定を締結した。本制度の下、連携機関が相互に協力し、来年度から「情報処理」「マネジメント」「デザイン・コミュニケーション」の3つのテーマで授業を実施するほか、企業へのインターンシップを行う。</p> <p>■「とくしま元気印イノベーション人材育成プログラム」事業において、教育カリキュラム改革（教育プログラム及び寺子屋式インターンシップの開発）に取り組んだ結果、「地域インターンシップ参加者数」861人は目標値325人（平成26年度（250人）に比して30%以上増加）を大幅に上回り達成した。</p>	

<p>ユニット 6</p>	<p>地域再生・活性化に向けた課題解決と人材育成の推進</p>
<p>中期目標【I3】</p>	<p>地域活性化の中核拠点としての責務を果たすため、地域課題の解決に取り組む。</p>
<p>中期計画【43】</p>	<p>地域課題に対応するため、地域連携のワンストップ窓口の機能や自治体、NPO法人、企業等と連携した地域連携体制を充実・強化するとともに、地域資源やフューチャーセンターを活用して行う地域再生プログラムの実施等、教育・研究と連携した地域創生事業を行う。（到達目標：平成33年度地域課題取り組み数：平成27年度に比して50%以上増加）</p>
<p>令和2年度計画 【43-1】</p>	<p>ワンストップ窓口に関する地域への広報を継続して行い、広く周知を図るとともに、自治体、NPO法人、企業等との連携協定の維持・拡大を行う。 また、フューチャーセンターを活用し、地域ニーズを反映した「まちしごとファクトリー」や「徳大ファーマーズマーケット」、「こまつしまりビングラボ」等の地域創生事業を企画・実施する。 （事業目標）地域課題取り組み数：175件以上（到達目標の達成）</p>
<p>【令和2事業年度の実施状況】</p> <p>■地域連携協定に基づく事業の実施・展開 地域課題解決策や地域振興策の立案及び実施など、地域から本学への相談・協力要請を一つの窓口で受け付ける「地域連携のワンストップ窓口」について引き続き大学ホームページに情報を掲載するとともに、「地域連携事業成果報告書（2019）」にも掲載し、関係機関等へ配布することで県内外の関係機関へ広く周知しており、県内自治体との連携については、本学への要望事項（151件）に対してマッチングを行い、134件の事業を実施・展開した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 徳島県内市町村の有する課題を取り上げ、その解決に向けた地域と大学の相互対話による取組について協議する「タウンミーティング」として、「注目地域に学ぶ！地域活動は持続するか！～阿波市リーダー育成塾を介した未来の地域の人・空間・仕事づくり～」を開催した（参加者40名）。 ▶ 四国4国立大学とJR四国との「包括連携協定」（5者協定）に基づき、JR四国の主要4駅（高松、松山、徳島、高知）に設置している4国立大学に関する情報コーナーのリニューアルに伴い、オンラインによるオープンキャンパスの情報を掲出した。また、「地域観光チャレンジ2021」をオンラインで開催し、各大学の学生による活動報告、地域調査結果、旅行商品企画の発表及び意見交換を行い、本取組については、地方紙にも取り上げられた（交通新聞（令和3年3月2日）、四国新聞（令和3年3月9日））。 <p>■新規協定の拡大：関係機関との連携協定を、下記の2件を含め新たに5件締結した。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>(1)協定名：「国立大学法人徳島大学とケーブルテレビ徳島株式会社との連携協力に関する協定」（協定日：令和2年9月29日） 目的：両者の持つ人的・物的資源を有効に活用し、徳島大学の行う教育、研究、社会貢献活動に関する様々な取組を県民に発信することで、地域社会の発展を目指す。 相手先：ケーブルテレビ徳島株式会社</p> <p>(2)協定名：「ICT利活用による地域活性化連携協定」（協定日：令和2年9月30日） 目的：ICTを積極的に活用した学生と県内企業間での人材マッチング及び地域人材の育成やキャリア教育などを行い、若者の県内定着を推進 相手先：西日本電信電話株式会社徳島支店</p> </div> <p>■「フューチャーセンターA.BA」を活用した地域創生事業：所属や立場の異なる多様な関係者が集まり、従来のアプローチでは対処できない社会課題を解決するイノベーションプラットフォームである、国立大学初の施設「フューチャーセンターA.BA」を活用した地域創生事業として、下記の事業等を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ こまつしまりビングラボ(KLL)：地域創生事業としてJST科学技術コミュニケーション推進事業（未来創造イノベーション活動支援）に採択された「こまつしまりビングラボ(KLL)」プロジェクトでは、徳島県小松島市をフィールドにイノベーションを創発する産学間連携の枠組みとして世界的な注目を集める「リビングラボ」の社会実装を目指して活動を継続しており、事業最終年度となる今年度は、4つの市民活動プロジェクトを継続的に支援しながら、全体セッションとして「KLL2020プレセッション」「KLL2020キックオフ」及び「地域共創ファシリテーター養成講座」をオンライン開催し、延べ98名が参加した。また、後期には、対面によるシンポジウムを開催（参加者49名）し、3年間の取組の共有と今後の展望に関する対話を行った。 ▶ まちしごとファクトリー：徳島新聞社及び徳島県信用保証協会との連携の下、地域におけるスモールビジネス起業人材の育成を目指す「まちしごとファクトリー」を継続実施し、本年度はオンラインにより6回開催し、延べ635人が参加した。 ▶ 徳島ロボットプログラミングクラブ：ロボットやプログラムの製作を通して、メカトロニクス・ICT技術の興味・関心を深め、未来を担う人材の育成を目的とした県内小中学生のためのロボット製作教室「徳島ロボットプログラミングクラブ」において、初心者向けの「オンラインロボットコース」を計8回開催した（受講者計25名）。 <p>《特記事項》これら各種取組の実施により、今年度地域課題取組件数184件は、期中到達目標（平成27年度実績に比して50%以上増加（175件））を上回り達成している。</p>	

中期目標【I3】	地域の要望に応えるため、地域社会においてニーズの高い生涯学習、社会人の学び直しを推進する。
中期計画【44】	健康・福祉・文化など地域社会の要望に対応するため、ニーズに応じた生涯学習、生涯学習研究院や地域産業人材育成講座等を活用した社会人の学び直しのための教育プログラムを充実し、実施する。
令和2年度計画 【44-1】	<p>社会人の学び直しに関して、地域のニーズ調査と学内情報の一元化に取り組むとともに、学外の生涯学習関連情報の収集・提供に努め、受講者の満足度向上を図る。</p> <p>また、高校生等若者を対象とした新たな講座を開講するとともに、「健康づくり」分野の地域リーダー育成を目的とする教育プログラムを実施する。</p>
<p>【令和2事業年度の実施状況】</p> <p>■「光産業創造知的超高齢社会・地域人材育成プログラム」</p> <p>地方大学・地域産業創生交付金事業「次世代“光”創出・応用による産業振興・若者雇用創出計画」において、本学が取り組んでいる「光産業創造的超高齢社会・地域人材育成プログラム」の一環として、大学が実施するリカレント教育に関する情報提供から、申込み、申込み者管理等まで行うリカレント教育システムの運用を開始した。また、大学ホームページに、生涯学習やリカレント教育の関心層に向けたページを新たに設け、公開講座・公開授業の受講から学部・大学院への入学まで、本学の社会人向け教育に関する情報を一元化し、広く提供した。</p> <p>また、光産業の人材育成を目指す新しいリカレント教育プログラム「紫外線LED活用入門講座」をオンラインにより開講した（受講者数8名）。</p> <p>■「地域産業人材育成講座」の実施</p> <p>企業人を対象とし、地元企業における次世代リーダーの更なるステップアップ及び現場力強化を目指す「地域産業人材育成講座」を継続実施し、今年度は、前年度に実施したアンケートを基に、地元企業ニーズを反映したリカレント教育として、「紫外線LED活用入門講座」を新たに開講したほか、「3D-CAD・プリンタ講座」、「AI（人工知能）入門講座」等、全6講座を開講し、延べ37名が受講した。</p>	

○ 項目別の状況

I 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

① 組織運営の改善に関する目標

中期目標	<p>○本学の強みや特色を伸ばし、教育、研究及び社会貢献機能を最大限発揮させるため、学長のリーダーシップの下、戦略的な大学運営を行う。</p> <p>○本学の教育、研究及び社会貢献等の機能強化を図るため、学長のリーダーシップによる重点経費等を確保し、事業支援を強化する。</p> <p>○大学の理念・目標「国立大学法人徳島大学は、自主と自律の精神に基づき、真理の探究と知の創造に努め、卓越した学術及び文化を継承し、世界に開かれた大学として、豊かで健全な未来社会の実現に貢献する。」を達成するため、優秀な教職員を確保する。</p> <p>○本学の教育、研究及び社会貢献等の機能強化に向け、教職員の意識向上を図り、大学人を育成する。</p> <p>○同窓会を強力な大学サポーター組織と位置付け、強固な大学運営基盤を整備するため、同窓会組織との連携を強化する。</p>
------	---

中期計画	年度計画	進捗状況
【64】本学の強みや特色を伸ばすため、部局を越えた弾力的な教員配置を行い、教育研究機能を強化する。	【64-1】生物資源産業学部と理工学部の新設及び総合科学部の改組に伴い、教員ポストの移行計画に基づき、計画どおり7ポストを当該部局に再配置する。 また、昨年度新設した「教員人事管理ポイント制」により確保した「大学改革等推進ポスト」を活用し、本学の教育、研究等の強化を図るためのプロジェクト事業や大学運営の強化等に必要の教員を戦略的に配置する。	III
【65】大学運営機能を強化するため、外部有識者等の意見を積極的に大学運営（教育研究組織等の見直し・各種教育研究プロジェクトの取組等の運営課題）に活用するとともに、ガバナンスの透明性を確保する。	【65-1】大学情報を開示することでガバナンスの透明性を確保するとともに、外部有識者等と意見交換する機会を積極的に設け、収集した有益な意見を大学運営に反映させる。 また、外部有識者等から効果的に意見を取り入れる仕組みを検証する。	III
【66】学長が、大学自らおこなっている教育、研究及び社会貢献に関する客観的な状況に基づき、戦略的な大学運営を行うため、学内情報の集約と分析を行うIRを実施し、課題抽出、運営判断及び学内資源配分等に活用する。	【66-1】IR機能を活用した課題抽出と分析を行い、分析結果に基づき、運営判断及び学内資源配分等に活用するシステムの機能強化を行う。	III
【67】国立大学改革プラン等を踏まえ、教育・研究・社会貢献を強化する事業を重点的に支援するため、学長のリーダーシップによる重点経費等を確保し、全学的な視野に立った配分を行う。	【67-1】本学が掲げる大学改革構想の実現に向けた機能強化の取り組みを推進するため、引き続き「研究クラスター事業支援」等の学長のリーダーシップによる重点的経費を確保し、全学的な視野に立った配分を行うとともに、これまでの活用状況を確認し、その成果・効果の検証を行う。	III

中期計画	年度計画	進捗状況
<p>【68】国内外の優秀な人材を確保するため、テニュアトラック制の浸透、年俸制の拡充（第3期中期目標期間中に20%の教員に年俸制を導入）、クロスアポイントメント制度の活用等、人事・給与制度の弾力化に取り組む。特に適切な業績評価体制を整備し、退職金に係る運営費交付金の積算対象となる教員について、年俸制導入等に関する計画に基づき実施する。</p>	<p>【68-1】人事給与マネジメント改革に基づき導入した新年俸制について、より一層の拡充を図る。 また、引き続きテニュアトラック制やクロスアポイントメント制度の推進策を活用し該当者数の増加を目指す。</p>	III
<p>【69】大学力を強化し、グローバル化を推進するため、優秀な若手・外国人の雇用を拡大する。また、男女共同参画に係る意識啓発の推進、女性研究者支援、ワークライフバランス実現のため、「徳島大学AWA（OUR）サポートシステム」を活用した女性研究者の積極的な登用等、男女共同参画事業を実施するとともに、第3期中期目標期間中に女性の幹部職員の登用を（役員は1名以上、管理職は11%以上）増やす。</p>	<p>【69-1】引き続き「教員人事管理ポイント制」の活用により優秀な女性・若手・外国人・実務家教員の登用を促進するとともに、女性研究者の上位職登用を継続的に行うなど、AWAサポートセンターを中心に男女共同参画推進のための事業を実施する。</p>	IV
<p>【70】本学の競争力を強化するため、役員会及び各戦略室等で策定された施策について教育内容の改善、研究活動の向上に加え、社会貢献及び管理運営についても、説明会の実施やホームページ等を活用し教職員に周知し、理解させる。</p>	<p>【70-1】本学の競争力強化等に関する施策・方針の理解に向けた説明会を開催するとともに、アンケートを実施して理解度等を把握し、以後の説明会の内容を改善する。 また、説明会資料のホームページへの掲載や学長メッセージを定期配信するなど、教職員への施策の浸透を図る。</p>	III
<p>【71】業務の質の向上と職場の活性化を行うため、事務職員等のキャリアマップ及び職員の職能開発（SD）研修計画を策定し、SD活動を実施する。また、SPOD（四国地区大学教職員能力開発ネットワーク）でのSD研修プログラムの活用を促進する。</p>	<p>【71-1】令和元年度に策定した「事務職員の人材育成方針」の研修体系に基づき、当該年度のSD研修計画を策定する。 また、学外研修へ積極的に派遣し、能力及び資質を向上させるための機会を設けるとともに、実施及び派遣した研修について、アンケート等により検証する。</p>	III
<p>【72】大学運営基盤を整備するため、同窓会組織と大学との連携システム（キャリア・就職支援、ニューズレターを利用した定期的な大学情報の提供、大学運営に資するアンケート調査の実施等）を活用し、相互の情報交換・連携協力体制を確立する。</p>	<p>【72-1】大学と同窓会の双方が連携協力した取組を継続して実施するとともに、その効果等について検証を行い、実施可能なものから取組に反映させる。</p>	III

I 業務運営・財務内容等の状況
(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標
② 教育研究組織の見直しに関する目標

中期 目 標	○教育研究の進展，社会や時代の要請を踏まえ，本学が有する個性，強みを活かして，産業競争力を強化する人材育成を行うため，教育研究組織の新設及び改組等を行う。
--------------	---

中期計画	年度計画	進捗 状況
<p>【73】生物資源産業に係る学部を新設し，総合科学部及び工学部を改組するとともに，平成 32 年度までに新設学部等に大学院を整備する。 なお，既存の教育研究組織についても不断の評価に基づき，柔軟に見直しを行う。</p>	<p>【73-1】大学院創成科学研究科修士課程を設置するとともに，令和 4 年度の同博士課程設置に向け，大学院研究科設置検討委員会及び大学院創成科学研究科（博士課程）設置準備委員会における審議を進め，文部科学省と調整を行い，設置計画書を策定・提出する。 また，薬学部新 6 年制への改組手続きを進めるとともに，その他既存の教育研究組織についても，教育研究の機能強化に向けた組織改編を進める。</p>	III

I 業務運営・財務内容等の状況
(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標
③ 事務等の効率化・合理化に関する目標

中期 目標	○モチベーションの高い事務機能の一層の向上を図るとともに、企業の経営センスを取り入れた事務機能の効率化・合理化を行う。
----------	---

中期計画	年度計画	進捗 状況
<p>【74】 選択と集中により業務の合理化・効率化を行うため、「業務改善アクションプラン」を策定・実施するとともに、新たな教育研究組織や人員削減等に対応する機能性を重視した事務組織の見直しを行う。</p>	<p>【74-1】 「業務改善アクションプラン」による取り組みを引き続き実施するとともに、その成果を検証しメリハリの効いた取り組みを行う。 また、事務機能の効率化及び人材育成機能を強化するため、引き続き事務組織の見直しを行うとともに、電子申請やRPA等を活用し事務業務のさらなるICT化を進める。</p>	III
<p>【75】 業務の効率化を行うため、教務情報システム等次期情報システムの更新を含む事務情報化推進計画に基づき、学内事務情報システムを整備する。 また、災害に強い事業継続計画（BCP）対策を施したクラウド化及びシステム間のデータ連係を一段と進め業務を効率化する。</p>	<p>【75-1】 業務の効率化を行うため、前年度に引き続き、事務システムの機能強化並びに事務のICT化を推進する。 また、BCP対策によるクラウド化をはじめとした、環境及びサービス形態の変化に対応すべく外部情報サービス利用について検討し、指針案を策定する。</p>	IV

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する特記事項等

1. 特記事項

【コロナ禍における組織運営の取組】

■徳島大学危機対策本部の設置

徳島大学危機対策本部を設置し、新型コロナウイルス感染拡大に備え、対策本部長である学長の陣頭指揮のもと、「新型コロナウイルス感染症に対する事業継続計画（BCP）」を策定した。現在は、学内及び徳島県内の感染状況に応じ、レベルの内容及び行動基準等を随時見直し、感染拡大に伴うリスクを最小限に抑える体制を整え、適時適切な対応を進めている。

■オンライン化の推進

同窓会連合会交流会及び各学部の助成会等（保護者会）との意見交換会等をオンラインで開催することで、コロナ禍においても外部有識者等との意見交換の場を積極的に設けた。さらに、全学同窓会「びざん会」をオンラインにより開催したところ、例年以上の約100名の参加者があり、事後アンケートにおいても好評を博した。

■「在宅勤務（テレワーク）等」の試行及び検証

新型コロナウイルス感染症の更なる拡大時においても、業務が停滞することのないよう体制強化を図ることを目的として、徳島県内での感染者が比較的少数であった8月末から約2週間にわたり、「在宅勤務（テレワーク）等」の試行を行った。本試行では、全学的にテレワークや時差出勤等を実施し、終了後の検証を踏まえ、テレワーク等導入時の業務体制について改善を行った。

■学長裁量経費による支援

新型コロナウイルス感染症対策として、オンライン授業の導入準備や、大学病院における外来トリアージ対応等、対応が求められる関係各所に対し、学長裁量経費を緊急的に活用した（総額69,246千円配分）。

- ▶ 医学部：「新型コロナウイルス感染症への緊急的対応措置」 28,876千円
- ▶ 先端研究推進センター：「動物実験施設に対する新型コロナウイルス感染症対策支援補助」 13,700千円
- ▶ 徳島大学病院：「外来トリアージの負担軽減、業務対応措置」 11,899千円
- ▶ 学務部：「新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急支援施策対応等」 9,792千円
- ▶ 教養教育院：「遠隔授業用PC等充電式ロッカーの設置」 2,979千円
- ▶ 薬学部：「4'-オチ核酸技術を基盤とした新型コロナウイルスmRNAワクチンの開発」 2,000千円

【四国5国立大学法人連携の取組】

■四国5国立大学法人連携による「一般社団法人四国地域大学ネットワーク機構」の設立

令和3年3月18日、四国の全5国立大学法人（徳島大学、鳴門教育大学、香川大学、愛媛大学、高知大学）は、同5国立大学法人が社員となる「一般社団法人四国地域大学ネットワーク機構」を設立した。

本法人は、四国の各国立大学がこれまでの連携によって推進してきた四国地域における高等教育の機能強化をさらに発展させることを通じ、多様化する学修者のニーズや社会からの人材育成等に係る要請に応えるとともに、四国地域の発展に貢献することを目的としている。

今後は、文部科学大臣による「大学等連携推進法人」の認定を受け、令和5年度からの「連携教職課程」の開設を目指している。

【①組織運営の改善に関する目標】

■学長のリーダーシップによる戦略的な資源配分【関連計画番号64, 66, 67】

経費配分

学長のリーダーシップ及びマネジメンツ力により「改革構想」を実現させるため、学長裁量経費を「戦略的大学機能強化事業支援」として位置づけ、機能強化の方向性に即して設定した9つの区分において、全学的または部局横断的事业への重点支援を行い、令和2年度は総額496,170千円の予算を配分した。

- ▶ 組織評価結果に基づき、インセンティブ経費（2千万円）を配分。〔5年間累計：1億円〕
- ▶ 研究クラスター経費：総額1.1億円を確保し、研究戦略室会議の審査、選定を経て決定された事業に対し配分を行った。〔5年間累計：4.2億円〕
- ▶ 研究部長裁量経費：総額4千万円の配分を行った。〔5年間累計：0.8億円〕

人員配置

教員数の維持や増加を図り、安定した教育・研究環境を提供するため、外部資金を財源とするポイント管理について検討を行い、新たに「外部資金を財源とするポイント管理に関する要項」を制定し、令和3年4月1日から施行することとした。

また、重点プロジェクト事業や大学運営の強化等、本学の改革推進に必要な人員配置を戦略的かつ機動的に実施するための「大学改革等推進ポスト」の方針に基づき、10ポストの配置を承認した。

■四国発信！ダイバーシティ研究環境調和推進プロジェクト【関連計画番号69】

徳島大学が代表機関となり、四国地域の産官学9機関で連携して実施している「四国発信!ダイバーシティ研究環境調和推進プロジェクト」を引き続き展開し、シンポジウムをライブ配信するとともに、女子学生や女性研究者に対する研究力向上支援やキャリア支援、また、様々な女性活躍推進に資する施策を実施するなど、男女共同参画推進のための取組を実施した。

■女性管理職の登用と女性研究者の上位職への登用【関連計画番号69】

令和2年度の女性役員数は1名となっており、管理職（課長以上）の女性比率は昨年度同様17.46%を維持している。

また、女性研究者プロジェクト（上位職への登用）を継続して実施し、学内女性研究者を対象に公募し、准教授から教授へ2名、講師から准教授へ1名、助教から講師へ2名の計5名を上位職へ登用した。これにより、講師以上の女性教員数は90名、また在職比率は14.33%と、前年度と比して大きく増加した。

	H28 (H29.3.31)	H29 (H30.3.31)	H30 (H31.3.31)	R1 (R2.3.31)	R2 (R3.3.31)
女性教員数(講師以上)	77名	82名	82名	80名	90名
在職比率(講師以上)	11.85%	12.62%	12.93%	12.76%	14.33%

■IR機能の強化【関連計画番号66】

IR室において、各種世界ランキングの結果を分析し、役員会及び教育研究評議会へ検証結果の報告を行うとともに、検証結果を踏まえ、論文の被引用数の向上に着目した提言をまとめ、IR室で発行している広報誌「IR Report」を通じて全教職員に周知を行った。

また、戦略的資源配分に基づいた研究力強化に資するべく、各研究所と研究クラスターに関する研究業績及び科学研究費助成事業の採択状況を分析するとともに、地方大学・地域産業創生事業に関するエビデンスデータの提供を行い、それぞれ関連部署に結果を共有した。

【②教育研究組織の見直しに関する目標】

■教育研究組織の整備【関連計画番号31, 48, 73】

▶大学院創成科学研究科(博士後期課程)：大学院創成科学研究科(修士課程)の設置に続き、令和4年度と同博士課程設置に向け、各種学内会議における審議を進め、設置計画書の策定・提出を行った。

大学院創成科学研究科(博士後期課程)では、1研究科1専攻体制を構築し、研究指導クラスターによる分野横断型研究指導を実施する予定としている。本研究科では、7つの学位プログラムを備え、学位プログラムに応じて、「工学」「農学」「学術」のいずれかの学位を得られる点に特色があり、国の教育施策に掲げられている、分野横断的な視点を持つ人材の育成に向けた、教育プログラムを実施する。

▶薬学部新6年制課程への改組：令和3年度から、既存の2学科(薬学科、創製薬科学科)から薬学科1学科制へ移行する新6年制への改組手続きを行った。

新6年制課程では、薬剤師資格を持ち、医療を理解した研究者を育成する「創製薬科学研究者育成コース」(定員30人)と高度な基礎力と研究マインドを備えた薬剤師を育成する「先導的薬剤師育成コース」(定員50人)を設定しており、「Pharmacist-Scientist」すなわち「研究のできる薬剤師」を養成するための教育を実施する。

▶デザイン型AI教育研究センター(新設)：AI技術・データサイエンスを活用し、社会課題の解決にあたるデザイン思考と専門知識を持った人材を育成するとともに、IT企業等と連携して国際社会の動向と地域企業等のニーズを踏まえた高度なAI関連研究を展開し、技術の社会実装を進めることを目指す「デザイン型AI教育研究センター」を設置した。

AI・数理データサイエンス分野の研究に取り組んでいる若手研究者及び学生を対象とした助成事業を新たに設け、学内公募の結果、4名の若手研究者と9名の学生に総額5,891千円の研究費支援を行った。

また、県内におけるAI教育を推進するため、徳島新聞社、Arithmer株式会社と共催のもと、小中高生を対象とした「とくぼんAI塾」を設置した。本AI塾は、60名の受講者が集まり、各種報道でも取り上げられるなど、地域活性化への取組として注目されている。

▶バイオイノベーション研究所(新設)：生物資源産業学部農場(石井)、水圏教育研究センター(鳴門)、新野キャンパス(阿南)の機能を統合し、オープンイノベーションの拠点とするとともに、生物系新産業の創出につながる研究推進と、その担い手となる人材の育成を理念としたバイオイノベーション研究所を設置した。

本研究所以て推進している学内外の研究分野を越えた異分野融合型共同研究のうち、食用コオロギを中心とした完全循環型(ハイブリッド型)食料生産システムの構築を目指す研究チームが、内閣府「ムーンショット型研究開発事業(目標5)」の参画機関として採択された。

〔「戦略性が高く意欲的な目標・計画の状況 ユニット3」P20参照〕

▶徳島国際サイエンス研究所(新設)：本学と企業との間で多面的な産学協働活動を展開し、高度なサイエンス研究を国際的に行い、世界レベルで活躍できる優秀な研究者及び技術者の育成を目指すため、新たに日亜化学工業株式会社と「徳島国際サイエンス研究所」を共同設置した。

本研究所以ては、新たに大学間学術交流協定を締結したテクニオン-イスラエル工科大学(以下「テクニオン」)と連携し、国際共同研究に取り組むことで、大学間及び企業との人的交流と学術研究を推進するとともに、高度な研究の実施と人材の育成を目指しており、既にテクニオンとの国際共同研究5課題を開始している。さらに今後は、若手研究者の育成を目的に、ポスドクを中心とするテクニオンとの若手研究人材交流事業を実施する予定としている。

【③事務等の効率化・合理化に関する目標】

■事務組織の見直し【関連計画番号74】

大学の戦略的事業の1つである「地方大学・地域産業創生事業」を強力に推進するため、地域産業創生事業推進課を新設した。

また、「共創の場形成支援プロジェクト(育成型)」の採択(令和2年12月)を契機に、研究・産学連携部の人員を増強し、同プロジェクトの本格型への移行に向けた事務体制を迅速に整備した。

このほか、監事監査機能の強化、ひいては、ガバナンス体制の強化に向け、監事監査業務を支援する「監事支援室」を令和3年度に設置することを決定した。

■デジタルオフィスの推進【関連計画番号74, 75】

▶ RPA: RPAの活用推進のため、利用者との親和性が高いツールを新たに追加選定し、1カ月間に及ぶトライアルを実施した。本トライアルでは、実際の業務を対象として自動化の試行を開始しており、結果として、照会等メールの自動送信(毎月1回4時間かかっていた業務が3分程度に短縮)等、3業務について自動化が完了し、令和2年10月より学内利用を開始した(令和2年度RPA導入件数7件、導入効果(本年度稼働時間数)は年間151時間→3.5時間に短縮)。

また、プログラミングの知識がなくても扱いやすいツールを提供したことにより、トライアル参加者に事務処理のICT化が自ら実現可能であるとの意識を醸成でき、今後各部署が独自に業務効率化に取り組むことが期待できる。

▶ 電子申請: 人事給与システムによる年末調整のWEB申請化を行うとともに、給与明細及び勤怠入力のWEB化について、今年度、システム整備を完了した。また、「遺伝子組換え実験申請書」及び「動物実験計画書」の電子申請化について、システム開発を完了した(令和3年度運用開始予定)。

更に、令和4年度に更新予定の次期財務会計システムでは、旅行命令の電子決裁機能及び安全保障輸出管理の事前確認シート(海外出張)を電子媒体で添付できる機能を盛り込む予定としている。

2. 共通の観点に係る取組状況 (ガバナンス改革の観点)

■ガバナンス・コードの適合状況の検証【関連計画番号65, 91】

経営の透明性を高め、教育・研究・社会貢献機能を一層強化し、社会の変化に応じた役割を果たし続けていくために、自らの経営を律しつつ、その機能をさらなる高みへと進めるべく、基本原則となる規範として策定された「国立大学法人ガバナンス・コード」への適合状況の検証を行った結果、全ての原則に「適合」していると判断された。今後は、より適切なガバナンス体制の構築と運用を目指し、監事を中心とした継続的な見直しと改善に努めることとしている。

■教育研究コストの「見える化」による自立的な財務基盤の強化【関連計画番号:67】

学部等の組織別に予算・決算を実施し、学長裁量経費等を活用した戦略的な学内予算配分を行うとともに、学部別の学生や教員1人あたりに係る教育、研究費の分析を行っている。

令和2年度は、教育・研究機能の向上及び教職員が一丸となった円滑な大学運営の実現を目指し、大学の決算やコスト分析結果をグラフ等によりわかりやすく「見える化」した「徳島大学の財務状況2020〔資料編及び分析編〕」を新たに作成し、学内にて情報共有した。本資料による分析結果については、中長期的な計画の策定や見直し、戦略的資源配分等の経営判断に活用していく。

■監事サポート体制の強化【関連計画番号:91】

会計監査人と学内担当者との間で円滑な情報共有が行えるアプリケーションを他大学に先駆け導入するとともに、本アプリケーションを監事が照会できる環境を整えた。これにより、監事が会計監査人の監査内容やその進捗状況等を随時確認できるようになった。

また、ガバナンス・コードの適合状況の検証、研究費不正ガイドライン改正による業務等、監事の役割とその明確化が要件化されたことに伴い、年々増加する監事の業務に対し、監事サポート体制の更なる強化を目的として令和3年度より新たに「監事支援室」を設置することとした。

I 業務運営・財務内容等の状況
 (2) 財務内容の改善に関する目標
 ① 外部研究資金，寄附金その他の自己収入の増加に関する目標

中期 目標	○大学の財政基盤充実のため，積極的な外部資金の獲得，その他自己収入の確保を目指す。
----------	---

中期計画	年度計画	進捗 状況
【76】競争的資金の獲得推進のため，研究支援・産官学連携センターによる資金の申請に対する組織的な支援体制を構築する。	【76-1】研究支援・産官学連携センターの機能を強化し，外部資金情報の提供や申請書類作成支援，外部資金獲得のための講演会の開催など，多様な研究者支援を継続して行う。	IV
【77】寄附金受入の増大を目指し，企業や同窓会等の協力を得るための情報発信を積極的に行うとともに，その支援体制を構築する。また，資金の効率的な運用等による自己収入を確保する。	【77-1】寄附金受入の増大を目指すため，多様なステークホルダーとの協力関係強化の方策及び寄附受入に関する情報発信方法，寄附がしやすい体制の構築を完成させるとともに，新規開拓した寄附者に継続して寄附を募集する。 また，余裕資金の運用に当たっては，期間，金額，市場金利等を考慮し，自己収入の確保に努める。	IV

I 業務運営・財務内容等の状況
(2) 財務内容の改善に関する目標
② 経費の抑制に関する目標

中期 目 標	<p>○本学の強みや特色を伸長させるため、教職員の配置を見直し、人件費の適正化を図る。</p> <p>○人件費以外の経費を削減するため、継続的に実施している経費節減の取り組みを実施するとともに、更なる経費節減とエネルギー削減に関する取り組みを行う。</p>
--------------	--

中期計画	年度計画	進捗 状況
<p>【78】 本学の強みや特色を形成するため、「全学教員ポストの一元管理システム」を構築し、教員配置の最適化を行い、人件費抑制につなげる。</p>	<p>【78-1】 昨年度新設した「教員人事管理ポイント制」に基づき、限られた学内資源を有効に活用し必要な教員を柔軟に配置する。</p> <p>また、本学の教育・研究等の強化を図るためのプロジェクト事業や大学運営の強化等を目的とした「大学改革等推進ポスト」を確保し、学長のリーダーシップの下、戦略的な大学運営に必要なポストに活用するとともに、その成果・効果の検証を行う。</p>	III
<p>【79】 人件費以外の経費削減のため実施した契約の複数年化、集約等の取り組みを検証し、その成果等を踏まえて更なる経費節減を行うとともに、エネルギー削減につながる取り組みを実施する。</p>	<p>【79-1】 役務・保守等の契約について、引き続き「集約」と「複数年化」を推進することにより経費の削減に努めるとともに、効果を検証し、より効率的・合理的な契約方法の導入を推進する。</p> <p>また、エネルギー削減等につながる新たな取組を推進する。</p>	III

I 業務運営・財務内容等の状況
 (2) 財務内容の改善に関する目標
 ③ 資産の運用管理の改善に関する目標

中期 目標	○現有資産の利用状況，実態等を把握して，資産の有効活用及び効率的な運用を行う。
----------	---

中期計画	年度計画	進捗 状況
【80】保有資産の運用管理状況を的確に把握するための実態調査等を行い，研究設備等の共用化，施設スペースの効率的運用を行う。	【80-1】保有資産の有効活用及び効率的な運用を行うため，引き続き運用管理状況の実態調査等を行い，運用管理の改善の方策を検討，実施する。	III

(2) 財務内容の改善に関する特記事項等

1. 特記事項

〔コロナ禍における財務内容に関する取組〕

■「新型コロナウイルス対策修学支援事業基金」プロジェクトの実施
 新型コロナウイルス対策として行った遠隔授業の環境整備等に対し、徳島大学基金より支援を行った。
 また、早期に実施した「緊急給付型奨学金」による支援に加え、更なる学生支援を実施するため、学長をプロジェクト責任者とするクラウドファンディング「新型コロナウイルス対策修学支援事業基金」を実施したところ、285名の方から、約1千3百万円のご支援をいただいた。このご寄附に、県下企業等からの寄附金約5千万円を合わせ、学生に寄宿料補助金を支給した。

〔①外部資金、寄附金、その他自己収入の増加〕

■外部資金獲得支援体制の強化【関連計画番号76】
 地方大学・地域産業創生交付金事業における取組をより強力に推進するため、研究支援・産官学連携センターに、ポストLEDフォトリソグラフィ研究所（以下「pLED」）における研究を支援する内閣府事業推進プロジェクトチームを新たに設置した。
 本プロジェクトチームにおけるURAの活動として、pLEDにおける研究の進捗状況の管理、外部資金獲得支援、企業とのマッチング、医光連携研究の推進、若手研究者への助成等の研究者支援を重点的に行った。その結果、pLEDの外部資金獲得額は、3.5億円（対前年度約1.8億円増）となっている。

- ▶ pLEDにおける大型外部資金獲得実績
- AMED「ウイルス等感染症対策技術開発事業」 獲得金額 316,115千円
 - JST「さきがけ」（計2件） 獲得金額 32,279千円
 - JST「研究成果最適展開支援プログラム（A-STEP）」（2件）

■大学発スタートアップの増加率ランキングで高順位【関連計画番号32,33,37】
 経済産業省が全国1,105の大学、高等専門学校等を対象（820件回答）に行った「令和2年度産業技術調査（大学発ベンチャー実態等調査）」による、「関連大学別大学発ベンチャー企業数」ランキングにおいて、本学が24位（ベンチャー企業数28社）にランクインした。
 さらに、前年度比増加率（増加社数）では、4割増（8社増）となり、全体の4位（国立大学では第1位）を記録し、本学の研究成果を基盤とした積極的なベンチャー設立支援の成果が着実に表れている。

■クラウドファンディングによる研究推進【関連計画番号76,77】
 一般社団法人大学支援機構のサイト「OTSUCLE」を活用しクラウドファンディングを実施しており、今年度は626名の支援者から19,325千円（対前年度2,785千円増）の支援を得た。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実施件数（件）	8	6	8	10	7
支援額（千円）	10,676	5,284	15,908	16,540	19,325

- ▶ 主なクラウドファンディングの実績
- 新型コロナウイルス対策修学支援事業基金 12,542千円（125%）
 - 脳卒中患者1500人を社会復帰に導きたい！病院・介護・地域社会をつなぐプロジェクト 1,796千円（119%）
 - 一生インスリン注射が必要な子どもたちを救いたい！世界初の1型糖尿病根治に向けた研究に挑む 3,273千円（148%）

※（ ）は達成率：支援額／目標額

■寄附金獲得に向けた多様なステークホルダーとの連携強化【関連計画番号77】
 多様なステークホルダーとの協力体制の強化及び寄附金受入支援の強化を図るため、徳島大学基金の管理運営に係る「徳島大学基金運営委員会」において学内外委員を拡充した。また、メールマガジン、Facebookによる学内外に向けた情報発信や、カード決済による寄附者の利便性向上、現物資産による寄附を可能とする「徳島大学寄附財産基金」の新設等、基金の受入拡大を図り、令和2年度は632件、80,986千円の支援を得ている（対前年度78,151千円増）。
 また、創立70周年記念事業へのご支援として、新たに1億円のご寄附をいただいた。

■余裕資金の運用【関連計画番号77】
 「資金運用管理委員会」を新たに設置し、民間金融機関OBなどの外部委員2名を配置した。本委員会において資金運用計画及びポートフォリオに沿った計画的な資金運用を検討することで、余裕金の資金運用による更なる利息収益の拡大を目指す。
 併せて、資金運用を安全かつ効率的に行うための資金運用ガイドラインを制定し、資金運用体制の強化を図った。

▶ 共同運用参加実績（本学の運用益）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
件数	6件	5件	4件	5件	5件
運用額	55億円	19億円	21億円	23億円	50億円
運用益	319千円	458千円	652千円	274千円	656千円

▶ 単独運用実績

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
回数	28 回	10 回	12 回	10 回	7 回
運用額	136 億円	98 億円	125 億円	155 億円	36 億円
運用益	3,318 千円	3,273 千円	3,046 千円	2,798 千円	3,904 千円

▶ 電力債による運用実績

契約年度	預託金額	預託期間	運用益		
			令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度(予定)
平成 30 年度	5 億円	5 年	2,150 千円	2,150 千円	2,150 千円
	5 億円	10 年	4,150 千円	4,150 千円	4,150 千円
令和元年度	5 億円	10 年	2,550 千円	5,100 千円	5,100 千円
	5 億円	15 年	3,275 千円	6,550 千円	6,550 千円
計			12,125 千円	17,950 千円	17,950 千円

【②経費削減の取組】

■ 医薬品調達共同交渉【関連計画番号 79】

令和 2 年度も引き続き医療材料の共同調達等、経費削減の取組を実施しており、前年度を上回る経費削減を行っている。

▶ 徳島県との医薬品及び医療材料の共同価格交渉

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
削減額(千円)	6,978	8,104	13,535	13,480	15,496
対象品目	338	586	749	820	958

▶ 全国 45 国立大学病院で汎用性の高い医療材料の共同交渉・調達

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
削減額(千円)		1,456	6,957	15,989	26,111
対象品目		97	372	406	419

▶ 全国 45 国立大学病院で汎用性の高い看護用品（6 品目）を統一

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
削減額(千円)	1,523	6,755	6,819	5,408	5,910

【③資産の運用管理の改善】

■ 保有資産の有効活用【関連計画番号 80】

研究設備の有効活用に向けて、学外からでも利用できるよう運用を開始した「地域協働技術センター」の令和 2 年度利用状況は、利用数 1,365 件、使用料収入 1,213 千円となっている。

さらに、不要物品の再利用システムの利用範囲を事務職員のみならず教員にも周知できるように利用環境を整備したことにより、リユースの利用率向上に繋がっており、令和 2 年度は 79 件のリユースが行われ（対前年度 50 件増）、約 229 万円の節減効果があった。

2. 共通の観点に係る取組状況
(財務内容の改善)

研究支援体制の強化による外部資金の一層の獲得

競争的資金や共同研究費等の外部資金のより一層の獲得と、知財戦略に基づく特許料等収入の拡大を推進するため、研究支援・産官学連携センターにおいて URA の増員や、「内閣府事業推進プロジェクトチーム」の新設等、研究支援体制の強化を行った結果、令和 2 年度の特許権等実施料収入は過去最高額を記録するなど、外部資金の獲得実績は着実な成果をあげている。

さらに、共同研究における間接経費率の見直しを行い（直接経費の額の「10%」から「30%」）、今後一層の民間企業との共同研究拡大を目指す。

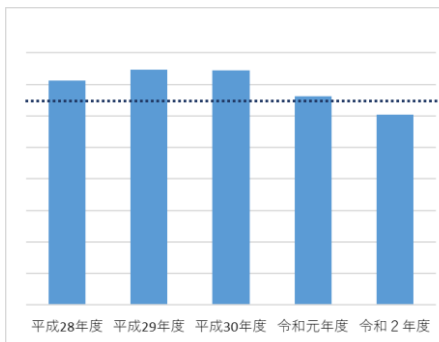
これら研究支援体制の強化に加え、多様なステークホルダーとの連携強化を図っており、平成 28 年度から継続実施しているクラウドファンディングにおける支援額は第 3 期中期目標期間累計約 7 千万円に達しているほか、令和 2 年度は徳島大学基金においてクラウドファンディング（新型コロナウイルス対策修学支援事業基金）を実施し、同窓生や地元企業等より、約 6 千万円ものご寄附をいただいた。

また、宿舍の空室利用の拡大による保有資産の有効活用や、業務上の余裕金の資金運用による更なる利息収益の拡大等、第 4 期中期目標期間に向けた財源の多様化について検討を開始している。

【外部資金等獲得状況】※各グラフの（―）は、第 2 期の平均額

▶ 科学研究費補助金の採択件数及び金額（新規+継続）

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	期間累計
金額(千円)	1,425,320	1,491,332	1,487,632	1,323,706	1,206,454	6,934,444
採択件数(件)	605	572	546	559	537	2,819



第 2 期平均額 1,313,319 (千円)
第 3 期平均額 1,386,889 (千円)

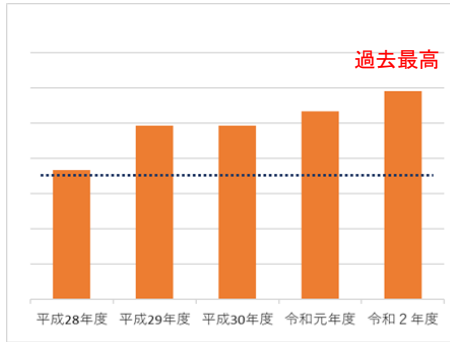
✓ 平成 28 年度採択件数が過去最高

✓ 第 3 期の平均額が第 2 期の平均額を上回る受入状況

▶ 共同研究実績

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	期間累計
金額(千円)	367,588	492,203	492,707	533,152	<u>591,509</u>	2,477,159
受入件数(件)	272	272	305	<u>312</u>	309	1,470

※_は、過去最高実績



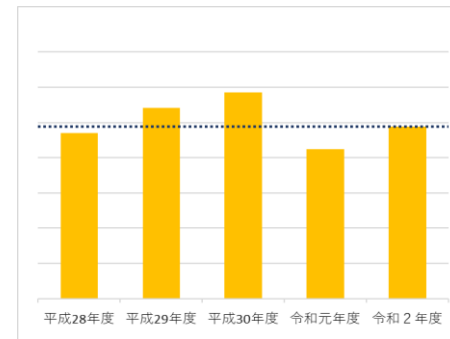
第2期平均額 365,161 (千円)
第3期平均額 495,432 (千円)

- ✓ 令和2年度受入金額が過去最高
- ✓ 令和元年度受入件数が過去最高
- ✓ 第3期の平均額が第2期の平均額を上回る受入状況

▶ 受託研究実績

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	期間累計
金額(千円)	939,269	1,083,516	<u>1,171,209</u>	846,463	976,065	5,016,522
受入件数(件)	<u>235</u>	195	195	172	161	958

※_は、過去最高実績



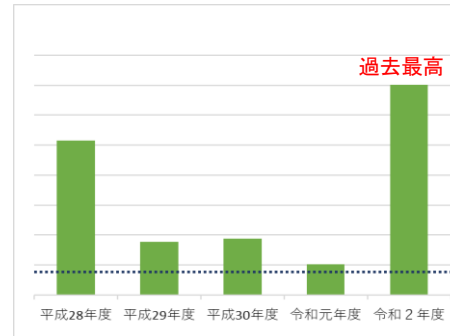
第2期平均額 994,430 (千円)
第3期平均額 1,003,304 (千円)

- ✓ 平成28年度受入件数が過去最高
- ✓ 平成30年度受入金額が過去最高
- ✓ 第3期の平均額が第2期の平均額を上回る受入状況

▶ 特許料等収入実績

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	期間累計
特許料収入(千円)	103,214	35,398	37,523	20,392	<u>140,190</u>	336,717

※_は、過去最高実績



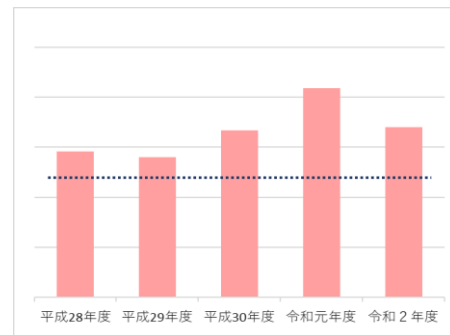
第2期平均額 15,192 (千円)
第3期平均額 67,343 (千円)

- ✓ 令和2年度収入金額が過去最高
- ✓ 第3期の累計金額が第2期実績(91,150千円)以上とする中期目標を大幅に上回る状況

▶ 寄附金受入実績

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	期間累計
寄附金受入額(千円)	1,459,786	1,400,098	1,669,262	2,094,312	1,701,279	8,324,737
寄附者数(人)	1,375	1,429	3,618	1,679	1,939	10,040
寄附金比率※	3.4%	3.2%	3.6%	4.4%	3.5%	

※寄附金比率：キャッシュフロー計算書における業務活動収入に占める寄附金収入の割合



第2期平均額 1,250,457 (千円)
第3期平均額 1,664,947 (千円)

- ✓ 第3期の平均額が第2期の平均額を上回る受入状況

I 業務運営・財務内容等の状況
(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標
① 評価の充実に関する目標

中期 目標	○PDCA サイクルが機能する大学評価を実施するとともに、評価業務の効率化を行う。
----------	---

中期計画	年度計画	進捗 状況
【81】部局ごとの諸活動に基づく評価である「組織評価」を実施するとともに、その評価結果を教育研究組織の見直しや予算配分等の大学の運営・改善に反映させる。	【81-1】引き続き、「組織評価」を実施し、評価結果を教育研究機能の向上・改善に活用する。 また、より効果的な仕組みの構築を目指し、評価項目や評価方法等について検証を行う。	III
【82】組織評価やアンケート調査などの各種評価の手法や評価等を目的・機能等により再検証し、評価情報等の有効性及び評価作業の効率性の観点に立ち、評価の在り方や情報収集の見直しを行う。	【82-1】国立大学の新たな評価制度の動向を注視し、各種評価制度間の評価情報の有効活用と評価作業の効率化を図る。 また、教育改善を目的とした、学生や卒業生等を対象としたアンケート調査に関する既存の枠組みを検証し、より効果的な仕組みを再構築する。	IV

I 業務運営・財務内容等の状況
(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標
② 情報公開や情報発信等の推進に関する目標

中期 目 標	<p>○本学の活動や果たしている機能等を広く社会に公開するため、大学情報を積極的に発信する。</p> <p>○大学情報ガバナンス体制の維持、情報基盤及び情報システム整備などの情報化施策の推進、学内情報化及び情報サービスの向上を目指すと共に、情報管理の徹底を図るため、情報セキュリティ体制の確立、情報セキュリティの教育プログラムを整備するなど情報セキュリティを高める。</p>
--------------	---

中期計画	年度計画	進捗 状況
<p>【83】 本学の特色や教育、研究、地域貢献活動等に関する情報を積極的に公開、提供するため、多様な情報発信ツール（大学ホームページ、広報誌、大学アプリ等）を活用し、ステークホルダー等のニーズに合った情報を発信する。</p>	<p>【83-1】 ホームページや広報誌等の様々な情報発信ツールを活用して、大学の教育研究、地域貢献等の活動やその成果、大学の運営状況に係る情報等を発信するとともに、情報発信の内容や方法等について見直しを行う。</p> <p>また、定例記者会見を継続して実施し、本学の教育研究等の成果や大学改革の取組等に係る情報を積極的に報道機関に提供する。</p>	IV
<p>【84】 BCP 対策として仮想化基盤（クラウド）の有効活用を行うとともに、予防を主眼とした新情報セキュリティポリシーの徹底を図る方策として、①技術的対策（進入検知システム等の強化、入口・出口対策の強化、ログ確認等）、②物理的対策（情報機器の管理、管理区域及び入退管理の徹底等）、③人的対策（情報セキュリティの教育プログラム、情報セキュリティセミナー、各部局等への情報セキュリティの内部監査の継続及び情報セキュリティポリシーの運用支援）を実施する。</p>	<p>【84-1】 BCP 対策及び大学全体のセキュリティ水準の向上を図るため、情報機器の管理、管理区域及び入退管理を徹底するとともに、情報セキュリティの教育プログラム（情報セキュリティセミナー及び e-Learning コンテンツ等）を使用した研修を実施し、受講の徹底を図る。</p> <p>また、各部局等への情報セキュリティの内部監査を継続して実施するとともに、情報セキュリティポリシーの運用支援を行う。</p>	IV

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する特記事項等

1. 特記事項

【①自己点検・評価の充実】

■ **組織評価の実施【関連計画番号66, 81】**

教育研究組織の活動状況について継続的な点検・評価を行うとともに、評価結果を組織の機能向上、改善・見直しに活用することを目的とした組織評価を引き続き実施し、高評価を得た組織に対してインセンティブとして総額2千万円の予算配分を行った。

令和2年度は、相対評価、達成度評価を正式に導入し、研究倫理教育受講率等、義務的対応を求められる項目について、一定の水準を満たしていなければポイントを減算する「達成必須項目」を新たに設定した。

■ **内部質保証の推進【関連計画番号81】**

学長を内部質保証の統括責任者、各理事・副学長を推進責任者に位置付け、大学教育委員会等の全学委員会等が中心となって、自己点検・評価及び結果に基づく改善・見直しを推進する内部質保証体制に基づき、全学委員会等による自己点検・評価の結果を取りまとめ、役員会及び教育研究評議会において報告・周知を行った。

■ **データ収集の一元化及びアンケート調査方法の検証・改善【関連計画番号82】**

法人評価（4年目終了時評価）において、令和元年度に受審した大学機関別認証評価の結果を積極的に活用するとともに、競争的資金獲得金額など収集した法人評価活用データを世界大学ランキングへ用いる等、評価情報の有効活用及びデータの一元化を図った。

また、教育の成果・効果等を検証するためのアンケート調査方法を検証し、PDCAサイクルの再構築を図り、より効率的・効果的な調査方法への転換を検討した。

【②情報公開・情報発信の推進】

■ **多様なツールを活用した大学情報の戦略的発信【関連計画番号83】**

ケーブルテレビトクシマ(株)と連携協力に関する協定を新たに締結し、徳島大学で開催したオンライン講演会、公開シンポジウム等をケーブルテレビトクシマの放送網において県内に広く放映する等、学生・教職員のみならず、県民にも本学の教育、研究、社会貢献活動における様々な取組に関して情報発信を行った。

さらに、受験生や地域住民等、多様なステークホルダーへのさらなる情報発信強化のため、TwitterやFacebookと並び、現代社会に広く普及しているInstagramを新たな広報活動に取り入れ、徳島大学公式アカウントを開設し、随時情報発信を行っている。

■ **定例記者会見による本学の取組等の提供【関連計画番号83】**

定例記者会見を毎月開催するとともに、臨時記者会見も開催しており、本学の情報を随時報道機関に提供する体制を整えている。令和2年度からは、新たに記者会見の様子を公式ホームページで動画配信し、報道機関のみならず、地域住民や学内の教職員等にも本学の教育研究活動等に関する情報を積極的に提供した。

■ **SDG3で高い評価を獲得**

国際連合が提唱した「持続可能な開発目標」(Sustainable Development Goals:SDGs)の内、本学が目指すゴール7つの課題を選択・共有し、全学一致のもと取り組んだ結果、大学の社会貢献の取組をSDGsの枠組みを使って可視化したランキング「THE大学インパクトランキング2021」において、本学がエントリーした7つのゴールの内、SDG3「すべての人に健康と福祉を」で国内3位(国立大学1位)を獲得した。

本学の強みの1つである生命系分野の研究成果はもとより、「日本モンゴル教育病院運営管理及び医療サービス提供の体制確立プロジェクト」や「ネパールにおける網膜疾患診療サービス強化プロジェクト」など、国際的な医療支援の取組が高い評価につながった。

総合ランキングでは、国内73大学中、12～16位にランクインしている。



I 業務運営・財務内容等の状況
(4) その他業務運営に関する目標
① 施設設備の整備・活用等に関する目標

中期 目標	<p>○徳島大学機能強化プランに即したキャンパスマスタープランを基に、教育研究や地域貢献等に資する施設及び環境整備を計画的に実施する。</p> <p>○教育研究やグローバル人材育成のため、既存スペースの見直しを行うことにより共用スペースの拡充を進める。</p>
----------	--

中期計画	年度計画	進捗 状況
<p>【85】 長期的視点に基づくキャンパスマスタープランにより、優れた能力を持つ人材の育成・グローバルな人材育成・地域社会への貢献や先端的な研究等をより一層進めるため、施設の整備や老朽化以前、基幹整備（ライフライン）及び維持管理のための改修計画を作成し、施設整備費や自己財源等により着実に実現する。</p> <p>なお、キャンパスマスタープランは、整備の進捗状況や教育研究等の進捗状況に応じて毎年度必要な見直しを行う。</p>	<p>【85-1】 キャンパスマスタープラン、長寿命化計画（個別施設計画）に基づき、教育・研究施設等の機能強化・長寿命化への対応など戦略的な施設マネジメントを実施し、安全で安心な教育研究施設等の施設整備を実施する。</p>	III
<p>【86】 全学のスペース調査（病院除く）により利用状況を把握し、それを基に共用スペースの拡充と有効活用を促進する。</p> <p>また、共用スペースにおけるスペースチャージを拡充し、計画的な維持管理等の財源とする。</p>	<p>【86-1】 全学のスペース利用状況調査結果を活用し、各部局の施設利用状況を把握した上で、共用スペースの有効活用を促進し、保有面積の抑制に向けた取組を推進する。</p> <p>また、インフラ長寿命化など、既存施設の老朽化対策の財源として、引き続き施設維持管理費を確保して、施設の計画的な予防保全改修を実施する。</p>	III

I 業務運営・財務内容等の状況
(4) その他業務運営に関する目標
② 安全管理に関する目標

中期
目
標

○より安全・安心な教育研究環境を実現するため、衛生管理者の資格取得推進、安全衛生研修の実施など安全衛生管理体制を強化する。
 ○リスク発生要因を把握し、リスクの回避・低減及びリスク発生時に適切に対応するため、リスクマネジメント体制等を整備する。

中期計画	年度計画	進捗 状況
<p>【87】安全衛生管理体制を強化するため、安全衛生資格の取得を推進し、衛生管理者（本学選任義務9名）の資格を第3期中に30名以上に取得させるとともに、安全衛生スタッフを学外研修等に派遣し、能力を向上させる。 また、管理職員等に対し、安全衛生の基本的事項を習得させるため、毎年、安全衛生推進者養成講習を受講させる。</p>	<p>【87-1】安全衛生管理体制を強化するために、衛生管理者資格を5名以上、作業環境測定士資格を1名以上に取得させる。 また、安全衛生スタッフの能力向上のため、学外の各種研修等に派遣するとともに、管理職員等に学外機関が実施する安全衛生推進者養成講習を受講させる。</p>	<p>III</p>
<p>【88】安全衛生意識を向上させるため、安全衛生に関する研修等を毎年実施するなど、職員・学生に対し、健康と安全を意識させる安全衛生教育を充実させる。</p>	<p>【88-1】職員及び学生の健康・安全に対する意識の向上を図るため、安全衛生に関する研修等を実施するとともに、安全衛生教育の充実に向けた取組を検証する。 「安全ガイドライン」を見直すとともに、安全衛生の学内ポータルをリニューアルし、安全衛生教育に役立つコンテンツを充実させる。 また、職員が能力を発揮しやすいようこころのリテラシー教育を行う。そのため文部科学省後援の「こころ検定」を試行的に受検させる。</p>	<p>III</p>
<p>【89】リスク予防とリスク発生時の迅速かつ的確な対応のため、リスクの洗い出しと評価、各部署におけるマニュアル策定（事故、業務運営、法令違反等）、学内外の専門家による教育訓練（年複数回）実施等の対策を行う。</p>	<p>【89-1】リスク発生時の対応を強化するため、訓練・研修会等を定期的に開催し、学生・教職員に対する教育を徹底するとともに、リスク管理体制や危機管理マニュアル等を定期的に確認し、必要な変更・改善を行う。</p>	<p>IV</p>

I 業務運営・財務内容等の状況
(4) その他業務運営に関する目標
③ 法令遵守に関する目標

中期目標	<p>○大学が社会的使命を果たしつつ、その活動を適正かつ持続的に進めていくため、学内規則を含めた関係法令等を遵守し、妥当性を確保する。</p> <p>○監事が、財務や会計だけでなく、大学ガバナンス体制等についても監査できるよう、監事機能の強化及び監事サポート体制の強化を行う。</p>
------	--

中期計画	年度計画	進捗状況
<p>【90】 法令及び規則・公的研究費の不正防止策等について、周知状況、浸透度及び実施状況、また、適正な管理運営体制が確保できているかなど、事業年度ごとに定める内部監査計画で随時監査手法の見直しを行いながら、内部監査において検証し、提言する。</p> <p>さらに、研究倫理に関する講習会を定期的を開催するとともに研究倫理に関する e-Learning 教材を充実する。</p> <p>また、論文不正対策として、学術論文、博士論文等について、剽窃防止ソフトによるチェックを義務付ける。</p>	<p>【90-1】 法令及び規則・公的研究費の不正防止策等について、内部統制が機能しているか等、随時監査手法の見直しを行いながら、引き続き内部監査を通じて検証し、提言する。</p> <p>研究倫理について、引き続き対象学生への受講を義務づけるとともに、随時教育内容の検証も行う。</p> <p>また、論文不正対策として、引き続き剽窃防止ソフトによるチェックを行う。</p>	III
<p>【91】 監事が、幅広く充実した監査を的確に効率良く実施できるよう、監事が必要とする情報の提供、資料の作成及び監査対象部署との調整など、サポート体制を強化する。</p>	<p>【91-1】 前年度までに整備された監事サポート体制を検証し、必要に応じて改善を行う。</p> <p>また、学長との意見交換・情報共有を密に行うとともに、学内予算の半分以上を占める大学病院への監事監査業務の強化を行うことで、さらなる内部統制・ガバナンス機能の充実を図る。</p>	IV

(4) その他業務運営に関する特記事項等

1. 特記事項

【コロナ禍におけるその他業務運営に関する取組】

■ コロナ禍におけるリスク管理体制の強化【関連計画番号75, 84】

事業継続計画（「新型コロナウイルス感染症に関する事業継続計画(BCP)」, 「新型コロナウイルス感染症に対する動物実験継続計画(ACP)」）を迅速に策定し、感染状況のレベルに応じた本学の教育・研究活動等の行動基準を定めた。現在は、学内及び徳島県内の感染状況に応じ、レベルの内容及び行動基準等を随時見直し、感染拡大に伴うリスクを最小限に抑える体制を整え、適時適切な対応を進めている。

■ 遠隔授業・テレワーク等導入に対する迅速な環境整備【関連計画番号75, 84】

令和2年度当初から、自宅で受講困難な学生向けの無線利用可能な実習室の整備やVPN回線の増強と関連ネットワークの整備等ハード面での環境整備に加え、遠隔授業やオンライン会議に関する説明会や各種マニュアルの作成、テレワーク導入に向けた業務の洗い出し及び職員の自宅環境調査等ソフト面での支援を迅速に行った結果、他大学に先駆け4月15日には遠隔授業を開始できた(全大学中6番目)ほか、テレワークの円滑な導入に繋がった。

【情報セキュリティ対策】

■ 「サイバーセキュリティ対策等基本計画」に基づいた取組【関連計画番号75, 84】

前年度改定を行った「サイバーセキュリティ対策等基本計画」に基づき、情報セキュリティを侵害する事件又は事故の未然防止及び被害最小化に向けた取組を実施した。

(1) 実効性のあるインシデント対応体制の整備

引き続き、学内保有サーバ399台に対して脆弱性診断を実施した。

また、情報セキュリティ上の要件の変化やコロナ禍におけるテレワーク環境に対応するため、情報セキュリティポリシーの一部改正及び同ポリシー改正に伴い関連する手順書等の見直しを行った。

(2) サイバーセキュリティ等教育・訓練や啓発活動の実施

情報倫理コンテンツ（INFOSS）の受講について、全学教職員への通知や、未受講者を対象に個別案内を実施する等、受講の徹底を図った結果、受講率は99.6%となっているほか、情報セキュリティセミナーを開催する等、セキュリティ意識の向上を図った。

(3) 情報セキュリティ対策に係る自己点検及び監査の実施

情報セキュリティ及び個人情報保護に関する自己点検を実施した（受講率84.6%）ほか、学内9部局を対象に「助言型内部監査」を実施し、より一層適切な状況を目指して助言するとともに、改善状況を確認した。

(4) 他機関との連携・協力

該当なし

(5) 必要な技術的対策の実施

macOSのサポート期間終了に伴う措置として、バージョンアップを促す

期間を設け、サポート期間終了以降は、同OSを用いたPCでは、学内各種サービスへのアクセスが不可となる措置を実施した。

また、学外ネットワークからマイクロソフトサービスを利用する際の情報セキュリティの強化策として、役員、教職員を対象に、スマートフォン等を利用した多要素認証を一斉導入した（学生、非常勤講師に対しては令和3年度実施予定）。なお、当該取組については、ISMS認証（情報セキュリティマネジメントシステム）による「日本環境認証機構（JACO）の認証更新審査において、「MSサービスにおける多要素認証導入」として高く評価された。

(6) その他必要な対策の実施

令和元年度からのBYOD導入に伴い、無線LAN環境の整備として、無線アクセスポイント機器100台を更新した。

また、コロナ禍におけるテレワーク導入に際し、VPN回線（1000ライセンス）を購入し、回線の増強と関連ネットワークの整備を迅速に行った。

【施設マネジメントに関する取組】

■ 多様な財源を活用した施設整備【関連計画番号85】

本学では初となる民間資金を活用したPPP方式による整備運営事業について、令和2年4月より、敷地内薬局やレンタルルームが入居する「医歯薬学共同利用棟」が運営を開始しており、レンタルルームについては、予約も含め、全室利用される状況となっている。

また、看護師宿舎や認定保育園のほか留学生居室等の多様な用途に供する複合施設は、10月より運営を開始しており、令和3年4月時点で、看護師宿舎については15名が、留学生居室については6名が入居している。



令和2年10月利用開始複合施設（蔵本宿舎）

【安全衛生管理体制の強化】

■ 安全衛生資格取得推進及び意識向上に向けた安全衛生教育の充実【関連計画番号87, 88】

衛生管理者資格取得者数については、コロナ禍により県内実施の資格取得試験が中止となったため、届出による免許登録者1名となったが、第3期中期目標期間中の通算取得者数については35名となり、既に数値目標（取得者30名以上）を上回る実績を上げている。

また、安全衛生意識の向上を図るため、救命救急講習会（心肺蘇生法及びAED操作法）を開催したほか（受講者数40名）、労働衛生・健康管理意識を高揚させるため、メンタルヘルス研修を実施する（受講者数110名）等、安全衛生教育の充実を図った。

〔Ⅶその他 2人事に関する計画（P51）参照〕

〔衛生管理者資格取得状況〕

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	計
取得者数	10名	7名	9名	8名	1名	35名

〔監査機能の強化〕

〔「I業務運営・財務内容等の状況（1）業務運営の改善及び効率化に関する特記事項等2. 共通の観点に係る取組状況」P34参照〕

2. 共通の観点に係る取組状況 （法令順守及び研究の健全化の観点）

■ リスク管理体制及び各マニュアル等の運用状況【関連計画番号89】

▶ 南海トラフ地震関係

南海トラフ地震臨時情報が発表された場合の事業継続及び初期対応の準備並びに行動指針等を定め、併せて、徳島大学事業継続計画（BCP）、徳島大学災害対策マニュアル等の改定を行った。

▶ 資金運用関係

資金運用管理委員会を新たに設置し、外部委員を2名配置するなど、資金運用のリスク管理体制を構築した。また、資金運用を安全かつ効率的に行うための資金運用ガイドラインを制定し（令和2年10月）、資金運用における体制強化を図った。

■ 幅広い内部監査の実施【関連計画番号90】

▶ 競争的資金等の内部監査

「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」に基づき、無作為に抽出した競争的資金等の監査を行うとともに、資金の垣根を越えた特定の研究者の全ての競争的資金について、特別監査を実施した。

▶ 安全保障輸出管理等の内部監査

「安全保障輸出管理」、「情報セキュリティ」、「放射性同位元素、アルコール及び廃棄物等の管理」に関する内部監査を実施した結果、法令及び学内規則に基づいた業務、管理運営が適切に行われている事を検証した。

特に、「安全保障輸出管理」については、新たに電子申請システムの導入に取り組み、各部局の教授会にて「安全保障輸出管理」の必要性を説明するとともに、電子申請システムの利用について併せて依頼を行うことで、リスク管理の強化のみならず業務の効率化にも繋がっている。

▶ 内部監査実施に伴う学内状況の把握

各部局にリスク管理に関するセルフチェックを依頼し、自己点検状況の取り纏め及び、各分野のリスク評価の見直しを行うとともに、各部局でのリスク管理の取組状況等を確認した。

■ 研究指導体制の厳格化・研究倫理教育の継続実施【関連計画番号90】

大学院教育の質保証のため制定した「大学院研究指導ガイドライン」の一部改正を行い、複数指導体制の強化を図ることで、大学院教育の質を保証するとともに、研究指導の厳格化を行った。

また、剽窃防止ソフトを用いた博士論文の調査及び指導教員が行う剽窃防止ソフトによる論文調査実施の誓約書提出の義務付け、卒業研究や論文作成等に関わる全学生を対象にe-learningプログラムの履修を義務化している。

■ 研究不正防止の取組

研究倫理教育推進室にて、研究不正の再発防止策について検討し、規則等の改正を随時行うとともに、研究倫理教材を作成し、新任教職員研修会及び研究倫理教育研修会にて説明、注意喚起を行った。

また、研究不正未然防止のための啓発活動として、研究活動に従事している者及びその他研究活動に関わる者を対象とした「研究倫理セミナー」を開催したほか、研究倫理教育の義務化を継続的に実施しており、プログラムの一つとしてe-learningによる研究倫理教育のカリキュラムを提供した。

〔大学入学者選抜の実施体制の強化に関する取組〕

■ 入試実施体制の強化【関連計画番号:27】

令和3年度入試は、「大学入学共通テスト」の導入に加え、新型コロナウイルス感染症の流行に伴う追加日程措置など、新テストの対応のみならずコロナ禍における対応が求められた。

実施にあたっては、補助員を通常より増員するとともに、試験時には手指消毒液の配置や換気の徹底など、感染対策に万全を期すことで、全ての試験において、特段の混乱が生じる事なく、無事に全日程を終了することができた。

II 予算（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画

※ 財務諸表及び決算報告書を参照

III 短期借入金の限度額

中期計画別紙	中期計画別紙に基づく年度計画	実績
1 短期借入金の限度額 3, 136, 958千円 2 想定される理由 運営費交付金の受け入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定されるため。	1 短期借入金の限度額 3, 136, 958千円 2 想定される理由 運営費交付金の受け入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定されるため。	該当なし

IV 重要財産を譲渡し、又は担保に供する計画

中期計画別紙	中期計画別紙に基づく年度計画	実績
1 重要な財産を譲渡する計画 該当なし 2 重要な財産を担保に供する計画 附属病院の施設・設備の整備に必要な経費の長期借入に伴い、本学の土地及び建物を担保に供する。	1 重要な財産を譲渡する計画 該当なし 2 重要な財産を担保に供する計画 附属病院の施設・設備の整備に必要な経費の長期借入に伴い、本学の土地及び建物を担保に供する。	1 該当なし 2 附属病院の基幹・環境整備及び設備整備による長期借入に伴い、本学の敷地を担保に供した（長期借入金360百万円）。

V 剰余金の使途

中期計画別紙	中期計画別紙に基づく年度計画	実績
決算において剰余金が発生した場合は、教育研究等の質の向上及び組織運営の改善に充てる。	決算において剰余金が発生した場合は、教育研究等の質の向上及び組織運営の改善に充てる。	教育研究等の質の向上及び組織運営の改善に充当した。

VI その他 1 施設・設備に関する計画

中期計画別紙			中期計画別紙に基づく年度計画			実績		
施設・設備の内容	予定額 (百万円)	財 源	施設・設備の内容	予定額 (百万円)	財 源	施設・設備の内容	予定額 (百万円)	財 源
・ライフライン再生 (自家発電設備) ・基幹・環境整備 (支障建物撤去等) ・磁気共鳴画像診断装置 ・高度低侵襲医療システム ・小規模改修	総額 2, 1 2 8	施設整備費補助金 (2 4 5) 長期借入金 (1, 6 0 7) (独) 大学改革支援・学位 授与機構施設費交付金 (2 7 6)	・総合研究棟改修Ⅱ (知能情報工学系) ・総合研究棟改修Ⅱ (歯学系) ・総合研究棟改修Ⅲ (歯学系) ・基幹・環境整備 (昇降機設備) ・ライフライン再生 (無停電電源設備) ・ライフライン再生 (給排水設備) ・薬学部実験研究棟等 耐震改修 ・病院特別医療機械設備 ・小規模改修	総額 2, 0 8 3	施設整備費補助金 (1, 5 7 5) 長期借入金 (4 7 6) (独) 大学改革支援・学 位授与機構施設費交付 金 (3 2)	・総合研究棟改修Ⅱ (知能情報工学系) ・総合研究棟改修Ⅱ (歯学系) ・総合研究棟改修Ⅲ (歯学系) ・基幹・環境整備 (昇降機設備) ・ライフライン再生 (給排水設備) ・薬学部実験研究棟等 耐震改修 ・基幹・環境整備 (衛生対策) ・病院特別医療機械設備 ・小規模改修	総額 1, 6 5 0	施設整備費補助金 (1, 2 5 7) 長期借入金 (3 6 0) (独) 大学改革支援・学位 授与機構施設費交付金 (3 2)
(注1) 施設・設備の内容、金額については見込み であり、中期目標を達成するために必要な 業務の実施状況等を勘案した施設・設備の 整備や老朽度合い等を勘案した施設・設備 の改修等が追加されることもある。			(注) 金額は見込であり、上記のほか、業務の実施 状況等を勘案した施設・設備の整備や、老朽度合い 等を勘案した施設・設備の改修等が追加されること もあり得る。					
(注2) 小規模改修について、平成28年度以降は 平成27年度同額として試算している。 なお、(独) 大学改革支援・学位授与機構 施設費交付金、長期借入金については、事 業の進展等により所要額の変動が予想され るため、具体的な額については、各事業年度 の予算編成過程等において決定される。								

○ 計画の実施状況等

- ・総合研究棟改修Ⅱ (知能情報工学系)
 施設整備費補助金 (221百万円) は、老朽化に伴う建物の大規模改修 (性能維持・機能向上) を実施した。
- ・総合研究棟改修Ⅱ (歯学系) 及び総合研究棟改修Ⅲ (歯学系)
 施設整備費補助金 (794百万円) は、老朽化に伴う建物の大規模改修 (性能維持・機能向上) を実施した。
- ・基幹・環境整備 (昇降機設備)
 施設整備費補助金 (9百万円) と長期借入金 (86百万円) は、老朽化に伴う事故や故障を未然に防ぐため、病院のエレベーターの大規模改修 (性能維持・機能向上) を実施した。
- ・ライフライン再生 (給排水設備)
 施設整備費補助金 (108百万円) は、老朽化に伴う事故や故障を未然に防ぐため、南常三島地区の屋外埋設給排水管等の大規模改修 (性能維持・機能向上) を実施した。

- ・薬学部実験研究棟等 耐震改修
 施設整備費補助金 (87百万円) は、地震による天井部材の落下を防ぐため、蔵本地区及び南常三島地区で高天井部分の大規模改修 (性能維持・機能向上) を実施した。
- ・基幹・環境整備 (衛生対策)
 施設整備費補助金 (38百万円) は、蔵本地区及び南常三島地区で老朽化した便所の大規模改修 (性能維持・機能向上) を実施した。
- ・病院特別医療機械設備
 長期借入金 (274百万円) は、手術用顕微鏡システム、泌尿器・婦人科X線透視撮影システム及び歯科外来診療環境改善システムを整備した。
- ・小規模改修
 (独) 大学改革支援・学位授与機構施設費交付金 (32百万円) は、(南常三島) 共通講義棟外壁改修Ⅲ工事及び(南常三島) 総合科学部1号館等屋上防水改修Ⅱ工事を実施した。

Ⅶ その他 2 人事に関する計画

中期計画別紙	中期計画別紙に基づく年度計画	実績
<p>○ 国内外の優秀な人材を確保するため、テニュアトラック制の浸透、年俸制の拡充（第3期中期目標期間中に20%の教員に年俸制を導入）、クロスアポイントメント制度の活用等、人事・給与制度の弾力化に取り組む。特に適切な業績評価体制を整備し、退職金に係る運営費交付金の積算対象となる教員について、年俸制導入等に関する計画に基づき実施する。</p> <p>○ 大学力を強化し、グローバル化を推進するため、優秀な若手・外国人の雇用を拡大する。また、男女共同参画に係る意識啓発の推進、女性研究者支援、ワークライフバランス実現のため、「徳島大学AWA(OUR)サポートシステム」を活用した女性研究者の積極的な登用等、男女共同参画事業を実施するとともに、第3期中期目標期間中に女性の幹部職員の登用を（役員は1名以上、管理職は11%以上）増やす。</p> <p>○ 業務の質の向上と職場の活性化を行うため、事務職員等のキャリアマップ及び職員の職能開発（SD）研修計画を策定し、SD活動を実施する。また、SPOD（四国地区大学教職員能力開発ネットワーク）でのSD研修プログラムの活用を促進する。</p>	<p>○ 職場全体で業務の効率化や業務内容の見直しを行い、時間外労働の削減や年次有給休暇の取得等を促進し、ワークライフバランスの充実を図る。</p> <p>○ 昨年度新設した「教員人事管理ポイント制」を活用し、各組織の将来構想を踏まえつつ、本学の強みや特色を伸ばすための教員配置を柔軟に行う。 また、学長のリーダーシップによる戦略的な大学運営が行えるよう大学改革等推進ポストを活用する。</p> <p>○ 優秀な人材を確保するため、テニュアトラック制の活用やクロスアポイントメント制度の活用、新年俸制の拡充など人事・給与制度の弾力化に取り組む。</p> <p>○ 女性活躍を推進するため、女性研究者の積極的な登用や上位職への登用等、男女共同参画のための取組を推進し、第3期中期目標期間中に女性研究者の管理職登用を拡大する。</p> <p>○ 業務の質の向上と職場の活性化を行うため、「事務職員の人材育成方針」の研修体系に基づき、職能開発（SD）研修計画を策定し、SD活動を実施する。</p>	<p>今後の非常事態時においても業務が停滞することのないよう体制強化を図るとともに、ポストコロナ時代を見据えた新たな社会への対応を進め、働き方改革につなげていくため、事務部においてテレワーク及び時差出勤の取組を試行した。 また、時間外労働の削減や年次有給休暇の確実な取得について、定期的に通知し、ワークライフバランスの充実を図ることとした。</p> <p>「(1)業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置」 P32参照</p> <p>テニュアトラック制の浸透とクロスアポイント制の活用を促進し、令和3年3月31日現在でテニュアトラック制での雇用実績が延べ9名、クロスアポイント制適用教員は1名となっている。</p> <p>「(1)業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置」 P33参照</p> <p>令和2年度SD研修計画表に基づき、昨年度に引き続き新任教職員研修（102名）、パソコン講習会（43名）、英会話研修（16名）、メンタルヘルス研修（110名）、ハラスメント研修（1,659名）を実施した。なお、一部の研修は、本年度よりeラーニング研修とすることで繰り返し視聴できるようにした。</p>

<p>○ 本学の強みや特色を伸ばすため、部局を越えた弾力的な教員配置を行い、教育研究機能を強化する。</p> <p>○ 安全衛生管理体制を強化するため、安全衛生資格の取得を推進し、衛生管理者（本学選任義務9名）の資格を第3期中に30名以上に取得させるとともに、安全衛生スタッフを学外研修等に派遣し、能力を向上させる。 また、管理職員等に対し、安全衛生の基本的事項を習得させるために、毎年、安全衛生推進者養成講習を受講させる。</p> <p>○ 安全衛生意識を向上させるため、安全衛生に関する研修等を毎年実施するなど、職員・学生に対し、健康と安全を意識させる安全衛生教育を充実させる。</p>	<p>○ 安全衛生管理体制の強化のため、安全衛生資格の取得を推進し、安全衛生スタッフを研修等に派遣し能力を向上させる。 また、安全衛生意識の向上のため、安全衛生に関する研修等を実施し、安全衛生教育を充実させる。</p> <p>(参考1) 令和2年度の常勤職員数1,531人（役員6人を除く）また、任期付き職員数の見込みを258人とする。 (参考2) 令和2年度の人件費総額見込み20,127百万円（退職者手当は除く。）</p>	<p>「(1)業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置」 P32参照</p> <p>「(4)その他業務運営に関する目標を達成するための措置」 P47参照</p> <p>救命に関する意識の向上を図るため、学生・職員を対象に救命救急講習会（参加者数：40名（うち学生は4名））を開催した。 労働衛生・健康管理意識を高揚させるため、こころのリテラシー教育として職員対象のメンタルヘルス研修（受講者数：110名）をe-learningで実施した。また、こころ検定を職員5名が受験（うち合格者4名）した。</p>
---	---	---

○ 別表1 (学部の学科, 研究科の専攻等の定員未充足の状況について)

学部の学科、研究科の専攻等名		収容定員(人) (a)	収容数(人) (b)	定員充足率(%) (b)/(a)x100	
総合科学部	社会総合科学科	680	745	109.6	
	人間文化学科	—	(9)	—	
	社会創生学科	—	(9)	—	
医学部	総合理数学科	—	(5)	—	
	医学科	684	726	106.1	
	医科栄養学科	200	205	102.5	
歯学部	保健学科	528	520	98.5	
	歯学科	255	246	96.5	
薬学部	口腔保健学科	60	60	100.0	
	薬学科	240	425	106.3	
理工学部	創製薬科学科	160	—	—	
	理工学科	2,270	2,358	103.9	
(夜間主コース)	理工学科	180	199	110.6	
生物資源産業学部	生物資源産業学科	406	413	101.7	
工学部	建設工学科	—	(4)	—	
	機械工学科	—	(23)	—	
	化学応用工学科	—	(6)	—	
	生物工学科	—	(1)	—	
	電気電子工学科	—	(12)	—	
	知能情報工学科	—	(9)	—	
	光応用工学科	—	(4)	—	
	(夜間主コース)	建設工学科	—	(3)	—
	(夜間主コース)	機械工学科	—	(3)	—
	(夜間主コース)	電気電子工学科	—	(4)	—
	(夜間主コース)	知能情報工学科	—	(5)	—
学士課程 計		5,663	5,994	105.8	
創成科学研究科	地域創成専攻	16	11	68.8	
	臨床心理学専攻	12	10	83.3	
	理工学専攻	308	313	101.6	
	生物資源学専攻	39	43	110.3	
総合科学教育部	地域科学専攻(前期)	35	26	74.3	
	臨床心理学専攻(前期)	12	16	133.3	
医科学教育部	医科学専攻(修士)	20	14	70.0	
口腔科学教育部	口腔保健学専攻(前期)	10	10	100.0	
薬科学教育部	創薬科学専攻(前期)	70	77	110.0	
栄養生命科学教育部	人間栄養科学専攻(前期)	44	50	113.6	
保健科学教育部	保健学専攻(前期)	54	59	109.3	
先端技術科学教育部	知的力学システム工学専攻(前期)	103	99	96.1	
	物質生命システム工学専攻(前期)	73	77	105.5	
	システム創生工学専攻(前期)	152	160	105.3	
修士課程・博士前期課程 計		948	965	101.8	
総合科学教育部	地域科学専攻(後期)	12	12	100.0	
医科学教育部	医学専攻(博士)	204	219	107.4	
口腔科学教育部	口腔保健学専攻(後期)	6	9	150.0	
	口腔科学専攻(博士)	72	63	87.5	
薬科学教育部	創薬科学専攻(後期)	30	40	133.3	
	薬学専攻(博士)	16	8	50.0	
栄養生命科学教育部	人間栄養科学専攻(後期)	27	32	118.5	
保健科学教育部	保健学専攻(後期)	15	28	186.7	
先端技術科学教育部	知的力学システム工学専攻(後期)	42	30	71.4	
	物質生命システム工学専攻(後期)	27	32	118.5	
	システム創生工学専攻(後期)	60	50	83.3	
博士課程・博士後期課程 計		511	523	102.3	

注：創成科学研究科への改組に伴い、総合科学教育部地域科学専攻(前期)、総合科学教育部臨床心理学専攻(前期)、先端技術科学教育部知的力学システム工学専攻(前期)、先端技術科学教育部物質生命システム工学専攻(前期)、及び先端技術科学教育部システム創生工学専攻(前期)は、令和2年度より学生募集を停止している。

○ 計画の実施状況等

学士課程全体では定員充足率が105.8%であり、概ね適正である。
 修士課程・博士前期課程全体では定員充足率が101.8%であり、概ね適正である。
 博士課程・博士後期課程全体では定員充足率が102.3%であり、概ね適正である。